

令和 6 年 度

予 算 書 説 明 資 料

海 老 名 市

目 次

○ はじめに	1
○ 令和6年度 予算規模	2
○ 令和6年度 一般会計予算	4
1 一般会計歳入の状況	4
2 一般会計歳出（目的別）の状況	8
3 一般会計歳出（性質別）の状況	10
4 市債の状況	12
5 基金の状況	13
6 市民一人当たりの予算状況	14
7 消費税率引上げと増収分の活用について	16
8 主要事業の概要	18
○ 令和6年度 国民健康保険事業特別会計予算	56
○ 令和6年度 介護保険事業特別会計予算	61
○ 令和6年度 後期高齢者医療事業特別会計予算	65
○ 令和6年度 公共用地先行取得事業特別会計予算	67
○ 令和6年度 公共下水道事業会計予算	68

は じ め に

我が国の経済情勢は、今年1月に総務省が発表した全国消費者物価指数の2023年平均が第二次石油危機以来41年ぶりの伸びをみせ、前年比3.1%の上昇となるなど、コロナ禍後の世界的な物価上昇による原材料価格の高騰や国内需要の回復により食料品を中心とした値上げが相次ぎ、全体の物価が押し上げられている状況にあります。

こうしたなか、物価と賃金がともに上がっていく「経済の好循環」を実現できるかが最大の焦点となっており、政府は所得税減税等で消費を支えようとしていますが、こうした政府の取り組みは一過性の効果しか期待できず、国民が毎月手にする給与などの所得が目に見えて上がらない限り、消費が増え、企業業績が向上し、賃金も上昇するという好循環が生まれることはありません。

全国的には急速に進む人口減少に歯止めがかからないなか、本市においては子育て世代を中心とした転入増により昨年7月に14万人に達するなど、人と企業に選ばれるまちとして発展してきたこの20年間で、本市における「まちづくり第1ステージ」と位置づけました。今後は将来の人口減少を見据え、市民、企業、他都市との3つの連携による「まちづくり第2ステージ」として、さらなる自律的な好循環を生み出すまちづくりをはじめ、高齢者、子ども、障がい者に寄り添った、誰にも優しいまちづくりに取り組んでまいります。

我が国の経済情勢を踏まえた「経済の好循環」を実現するため、そして本市がこの20年間で作り上げた「自律的な好循環」を次世代へつなぐため、県内初となる小中学校・全児童生徒への教材費の無償化をはじめとした様々な負担軽減策を講じるとともに、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市による広域連携によって得られるスケールメリットが活かせる事業を中心に実施するなど、これからも「住みたい 住み続けたいまち えびな」であり続けるため、「まちづくり第2ステージ」が始動する令和6年度予算のテーマを「**まちづくり第2ステージへ ～新たなる挑戦～**」として編成いたしました。

令和6年度 予算規模

- ・ 一般会計の予算規模は、508億9,100万円（前年度比23億2,400万円、4.8%の増）となり、3年連続過去最大となりました。
- ・ 一般会計、特別会計及び企業会計を加えた総予算規模は、800億1,200万円（前年度比26億600万円、3.4%の増）となり、一般会計と同様に3年連続過去最大となりました。

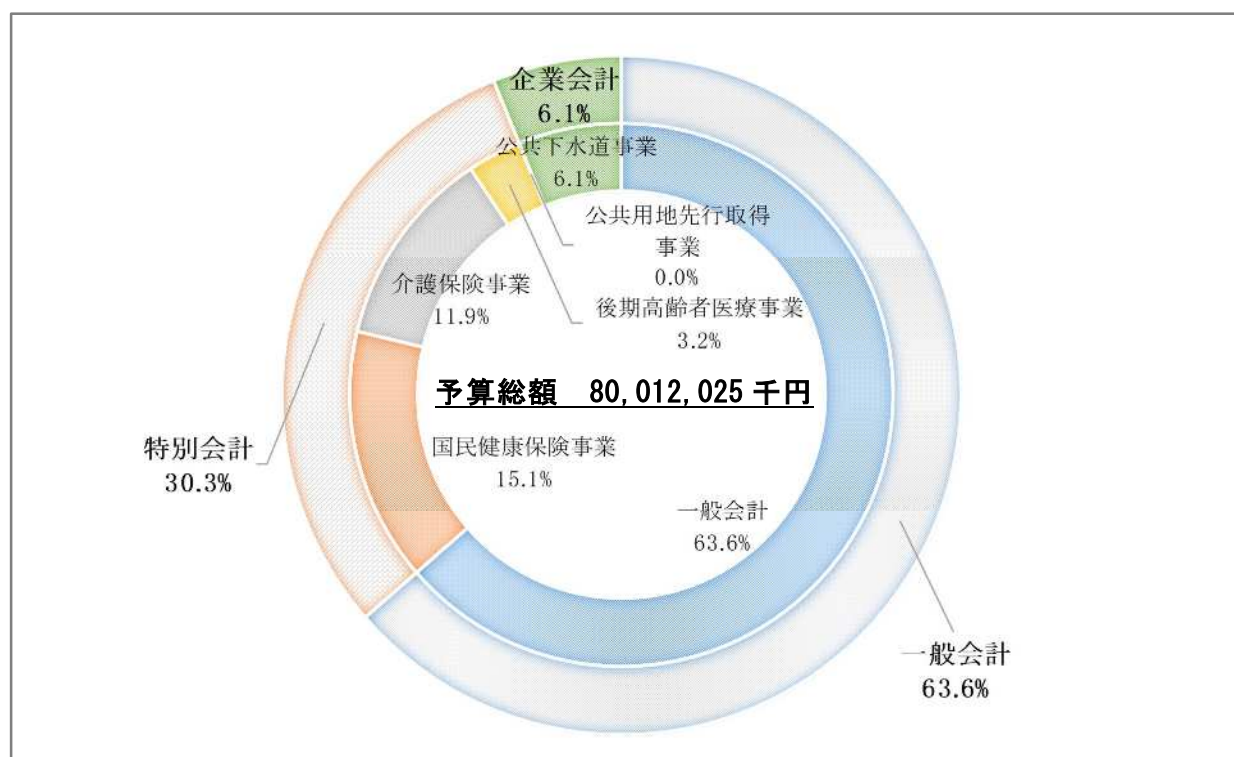
(1) 各会計別予算総括表

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸率 (C)/(B)	構成比
一般会計	50,891,000	48,567,000	2,324,000	4.8%	63.6%
特別会計	24,204,040	23,899,961	304,079	1.3%	30.3%
国民健康保険事業	12,090,540	12,311,897	△ 221,357	△ 1.8%	15.1%
介護保険事業	9,537,354	9,237,783	299,571	3.2%	11.9%
後期高齢者医療事業	2,565,150	2,252,748	312,402	13.9%	3.2%
公共用地先行取得事業	10,996	97,533	△ 86,537	△ 88.7%	0.0%
企業会計	4,916,985	4,938,974	△ 21,989	△ 0.4%	6.1%
公共下水道事業	4,916,985	4,938,974	△ 21,989	△ 0.4%	6.1%
合計	80,012,025	77,405,935	2,606,090	3.4%	100.0%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以下の表、グラフも同様）

(2) 各会計別予算の構成



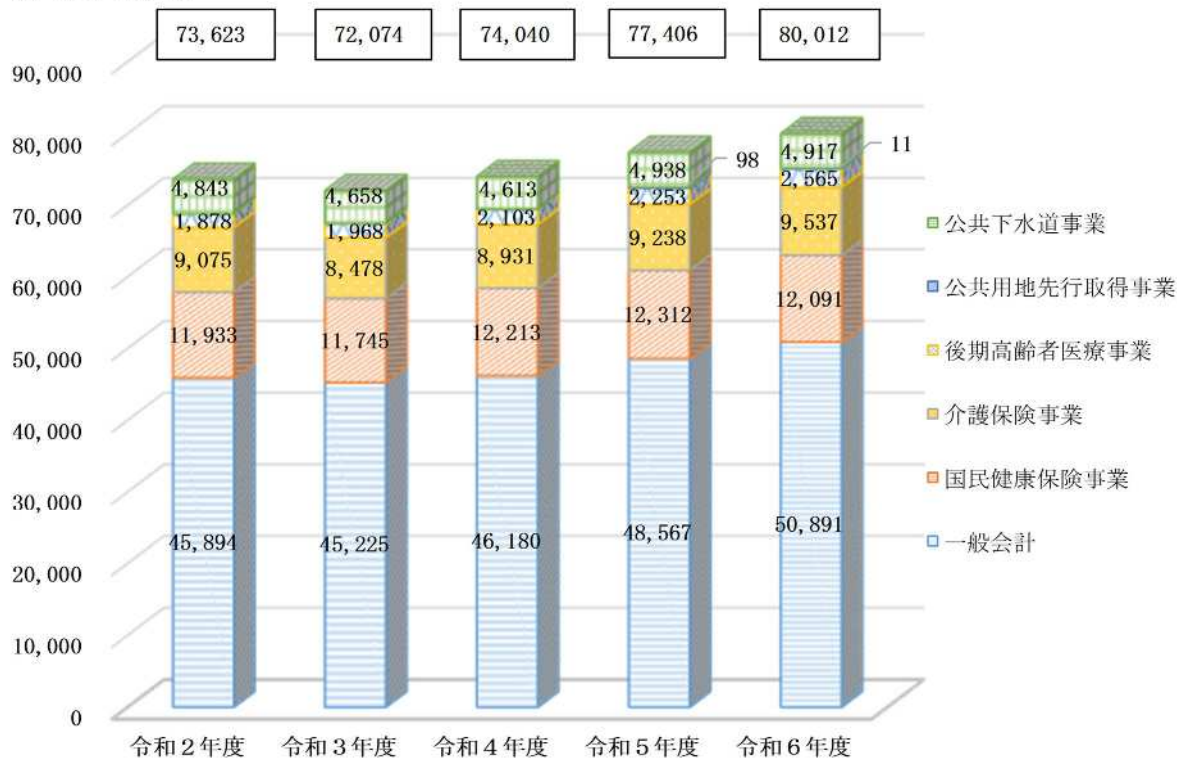
(3) 過去3年間の各会計別予算総括表【令和4年度～令和6年度】

(単位:千円)

会計名	令和4年度	対前年度比較		令和5年度	対前年度比較		令和6年度	対前年度比較		
		対前年度比較	対前年度伸率		対前年度比較	対前年度伸率		対前年度比較	対前年度伸率	
一般会計	46,180,000	955,000	2.1%	48,567,000	2,387,000	5.2%	50,891,000	2,324,000	4.8%	
特別会計	国民健康保険事業	12,212,821	467,451	4.0%	12,311,897	99,076	0.8%	12,090,540	△ 221,357	△ 1.8%
	介護保険事業	8,931,062	452,965	5.3%	9,237,783	306,721	3.4%	9,537,354	299,571	3.2%
	後期高齢者医療事業	2,102,978	135,166	6.9%	2,252,748	149,770	7.1%	2,565,150	312,402	13.9%
	公共用地先行取得事業	-	-	-	97,533	皆増	-	10,996	△ 86,537	△ 88.7%
	小計	23,246,861	1,055,582	4.8%	23,899,961	653,100	2.8%	24,204,040	304,079	1.3%
企業会計	公共下水道事業	4,613,516	△ 44,579	△ 1.0%	4,938,974	325,458	7.1%	4,916,985	△ 21,989	△ 0.4%
合計	74,040,377	1,966,003	2.7%	77,405,935	3,365,558	4.5%	80,012,025	2,606,090	3.4%	

(4) 各会計別予算額の推移【令和2年度～令和6年度】

(単位:百万円)



令和6年度 一般会計予算

1 一般会計歳入の状況

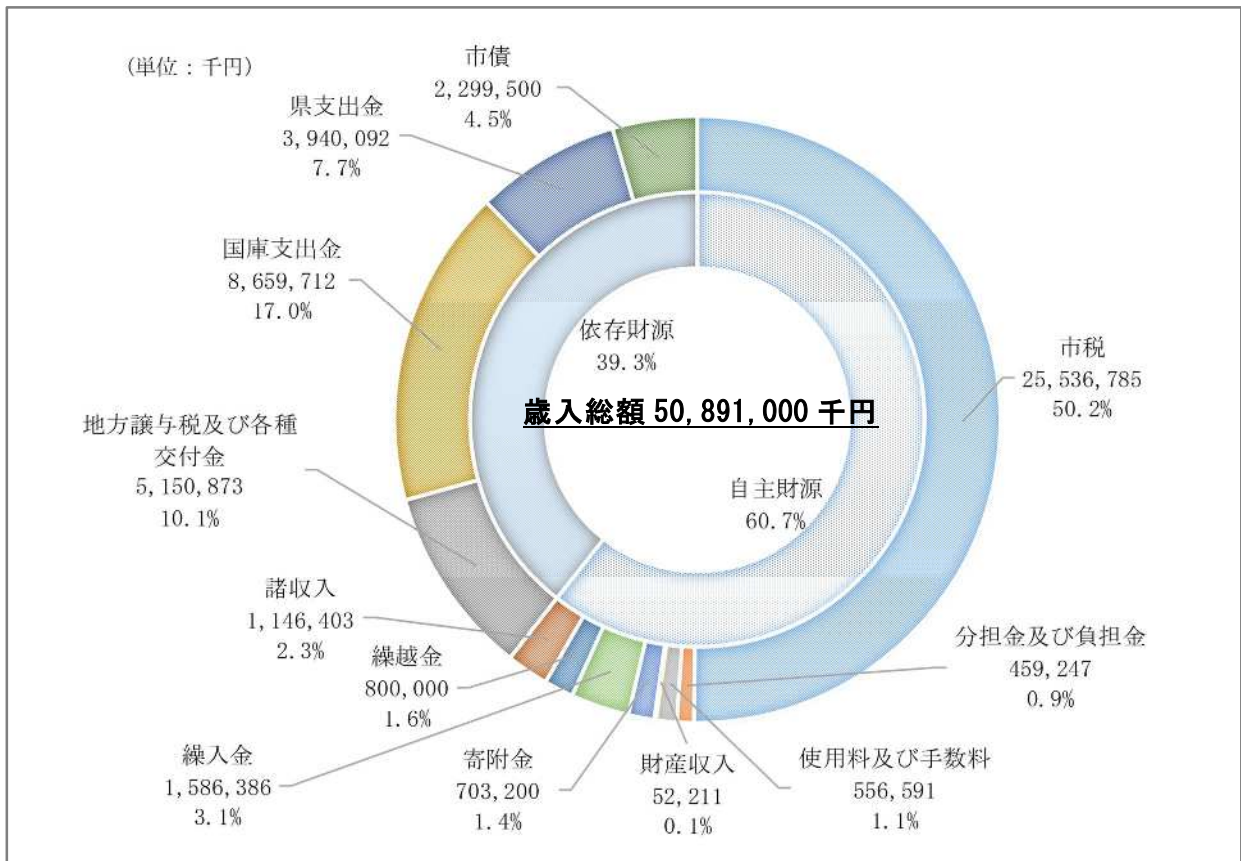
- ・ 市税は、個人市民税が定額減税の影響で前年度より減少したものの、法人市民税、固定資産税などの増から、当初予算では3年連続の増となり、過去最大となりました。
- ・ 地方譲与税及び各種交付金は、個人住民税の定額減税に係る減収補填特例交付金の増などにより、増加となりました。
- ・ 国庫支出金は、交付対象となる扶助費が引き続き、大きく増となっていることなどにより増加となりました。
- ・ 市債は、基金繰入金とのバランスに留意しながら、世代間負担の公平性の観点から積極的に活用してまいります。

(1) 一般会計歳入予算款別集計表

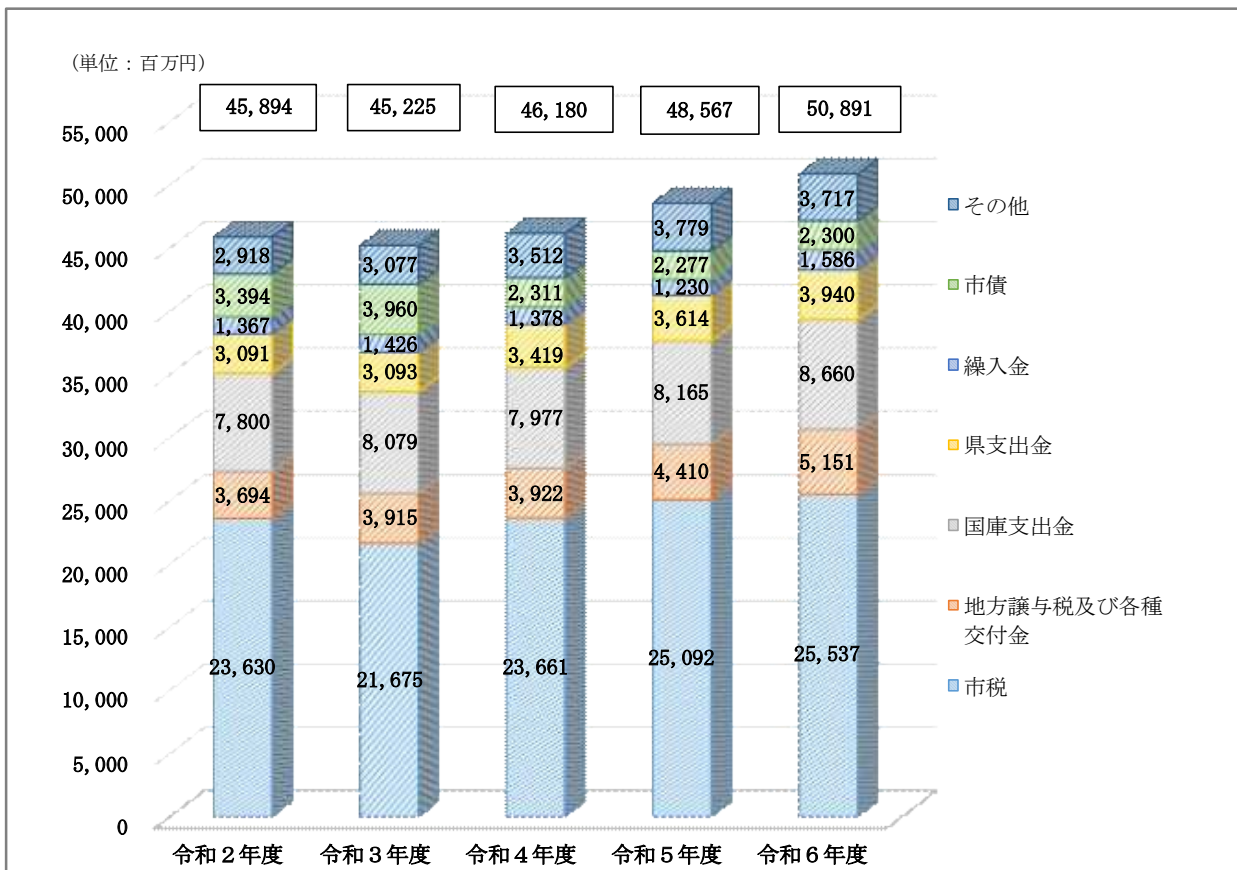
(単位：千円)

区 分 款 内 訳		令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C/B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1	市税	25,536,785	50.2%	25,091,557	51.7%	445,228	1.8%
2	地方譲与税	280,620	0.6%	270,000	0.6%	10,620	3.9%
3	利子割交付金	11,000	0.0%	8,000	0.0%	3,000	37.5%
4	配当割交付金	165,000	0.3%	188,000	0.4%	△ 23,000	△ 12.2%
5	株式等譲渡所得割交付金	188,000	0.4%	134,000	0.3%	54,000	40.3%
6	法人事業税交付金	298,000	0.6%	245,000	0.5%	53,000	21.6%
7	地方消費税交付金	3,250,000	6.4%	3,250,000	6.7%	0	0.0%
8	環境性能割交付金	69,000	0.1%	50,000	0.1%	19,000	38.0%
9	地方特例交付金	849,253	1.7%	225,861	0.5%	623,392	276.0%
10	地方交付税	20,000	0.0%	20,000	0.0%	0	0.0%
11	交通安全対策特別交付金	20,000	0.0%	19,000	0.0%	1,000	5.3%
12	分担金及び負担金	459,247	0.9%	427,561	0.9%	31,686	7.4%
13	使用料及び手数料	556,591	1.1%	568,562	1.2%	△ 11,971	△ 2.1%
14	国庫支出金	8,659,712	17.0%	8,165,066	16.8%	494,646	6.1%
15	県支出金	3,940,092	7.7%	3,613,898	7.4%	326,194	9.0%
16	財産収入	52,211	0.1%	280,096	0.6%	△ 227,885	△ 81.4%
17	寄附金	703,200	1.4%	703,200	1.4%	0	0.0%
18	繰入金	1,586,386	3.1%	1,229,641	2.5%	356,745	29.0%
19	繰越金	800,000	1.6%	800,000	1.6%	0	0.0%
20	諸収入	1,146,403	2.3%	1,000,958	2.1%	145,445	14.5%
21	市債	2,299,500	4.5%	2,276,600	4.7%	22,900	1.0%
合計		50,891,000	100.0%	48,567,000	100.0%	2,324,000	4.8%

(2) 一般会計歳入予算自主・依存財源別の構成



(3) 一般会計歳入予算額の推移【令和2年度～令和6年度】



(4) 一般会計歳入総額に占める市税等の推移【令和4年度～令和6年度】

(単位:千円)

	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
市 税	23,660,535	51.2%	25,091,557	51.7%	25,536,785	50.2%
		9.2%		6.0%		1.8%
個人市民税	9,267,353	20.1%	9,853,487	20.3%	9,659,150	19.0%
		11.6%		6.3%		△ 2.0%
法人市民税	1,019,054	2.2%	1,198,484	2.5%	1,392,695	2.7%
		26.3%		17.6%		16.2%
固定資産税	10,836,489	23.5%	11,401,945	23.5%	11,693,168	23.0%
		6.6%		5.2%		2.6%
都市計画税	1,466,414	3.2%	1,539,017	3.2%	1,574,237	3.1%
		5.3%		5.0%		2.3%
その他の税	1,071,225	2.3%	1,098,624	2.3%	1,217,535	2.4%
		6.0%		2.6%		10.8%
市税外収入	22,519,465	48.8%	23,475,443	48.3%	25,354,215	49.8%
		△ 4.4%		4.2%		8.0%
地方譲与税及び各種交付金	3,921,578	8.5%	4,409,861	9.1%	5,150,873	10.1%
		0.2%		12.5%		16.8%
地方消費税交付金	2,878,000	6.2%	3,250,000	6.7%	3,250,000	6.4%
		0.0%		12.9%		0.0%
国庫支出金	7,977,364	17.3%	8,165,066	16.8%	8,659,712	17.0%
		△ 1.3%		2.4%		6.1%
普通建設事業費充当分	595,789	1.3%	224,970	0.5%	206,068	0.4%
		△ 28.9%		△ 62.2%		△ 8.4%
県支出金	3,418,891	7.4%	3,613,898	7.4%	3,940,092	7.7%
		10.5%		5.7%		9.0%
繰入金	1,378,342	3.0%	1,229,641	2.5%	1,586,386	3.1%
		△ 3.3%		△ 10.8%		29.0%
新まちづくり基金繰入金	324,085	0.7%	214,786	0.4%	411,729	0.8%
		52.5%		△ 33.7%		91.7%
公共施設等あんしん基金繰入金	39,000	0.1%	0	-	0	-
		皆増		皆減		-
市債	2,310,700	5.0%	2,276,600	4.7%	2,299,500	4.5%
		△ 41.6%		△ 1.5%		1.0%
その他	3,512,590	7.6%	3,780,377	7.8%	3,717,652	7.3%
		14.1%		7.6%		△ 1.7%
合 計	46,180,000	100.0%	48,567,000	100.0%	50,891,000	100.0%
		2.1%		5.2%		4.8%

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

(5) 主な一般会計歳入

市 税

- 個人市民税は、人口が引き続き増加している一方、住民税の定額減税により、前年度比 1 億 9,400 万円、2.0%の減少となりました。
- 法人市民税は、市内企業の業績の回復などから、前年度比 1 億 9,400 万円、16.2%の増加となりました。
- 固定資産税は、引き続き堅調に推移しており、評価替えに伴い全体的に増加が見込まれることから、前年度比 2 億 9,100 万円、2.6%の増加となりました。

地方譲与税及び各種交付金

- 法人事業税交付金は、地方財政計画の見込みなどにより、前年度比 5,300 万円、21.6%の増加となりました。
- 地方特例交付金は、住民税の定額減税による個人市民税の減額分と同額が「定額減税減収補填特例交付金」として交付されることなどにより、前年度比 6 億 2,300 万円、276.0%の増加となりました。
- 普通交付税は、市税などが引き続き増加していることから、交付を見込んでおりません。

国庫支出金

- 国庫支出金は、扶助費の増に対する国庫負担金が引き続き増加していることなどにより、前年度比 4 億 9,500 万円、6.1%の増加となりました。

繰 入 金

- 繰入金は、物価高騰に伴い学校給食の食材費を一部公費負担するために財政調整基金を繰り入れることや、消防署南分署整備事業、相模鉄道海老名駅舎改修事業、市道 53 号線（宇治山第二踏切）拡幅事業等に新まちづくり基金を繰り入れることなどにより、前年度比 3 億 5,700 万円、29.0%の増加となりました。

市 債

- 市債は、前年度比 2,300 万円、1.0%の増加となりました。
- 公債費の元金償還額は 28 億 6,900 万円となり、引き続きプライマリーバランスに注視しながら、良好な財政運営を維持していきます。

2 一般会計歳出（目的別）の状況

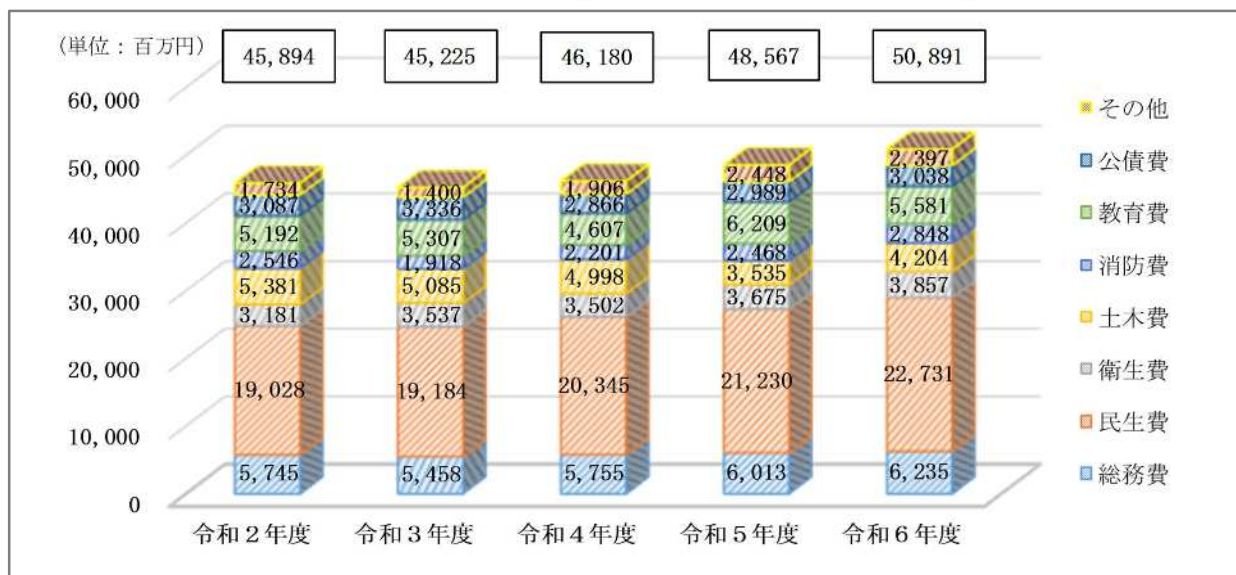
- 各費目において、増加傾向となっておりますが、多くの新規事業に取り組むなどハード・ソフト両面にわたり市民サービスの充実を図ります。
- 土木費は、Y o u B u s の実証運行の実施や相模鉄道海老名駅舎改修事業の進捗などにより増加しました。
- 教育費は、中学校給食の完全実施や小中学校全児童生徒の教材費の無償化を行う一方、食の創造館別館工事が終了したことなどにより減少しました。
- 諸支出金は、今年度売却予定の市有地がないことによる新まちづくり基金への積立金の減により減少しました。

(1) 一般会計歳出（目的別）の状況

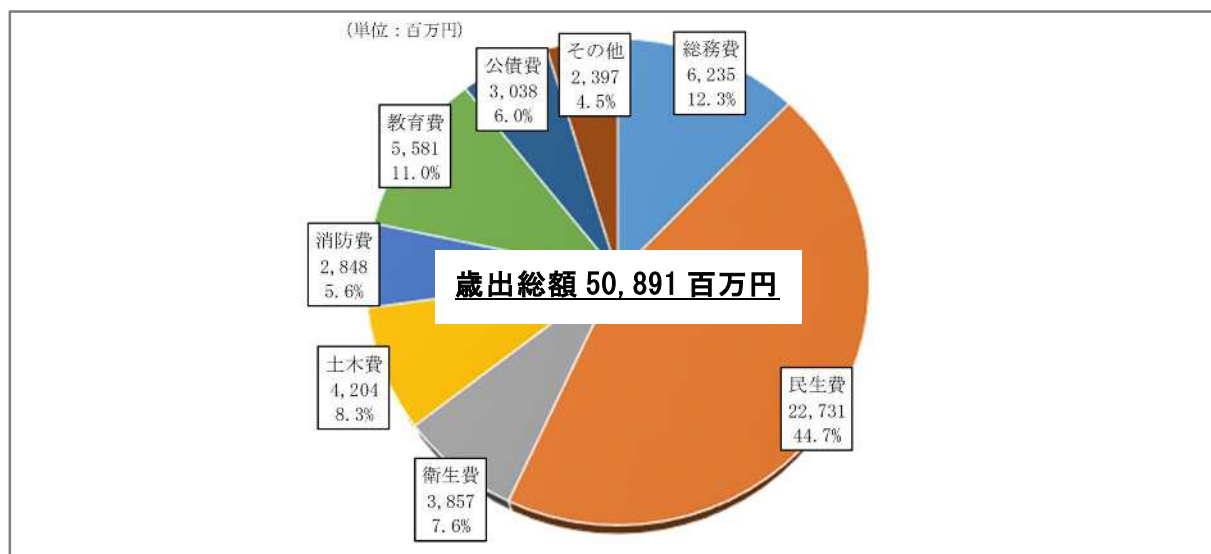
(単位：千円)

款	内 訳	令和6年度		令和5年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1	議会費	301,812	0.6%	305,409	0.6%	△ 3,597	△ 1.2%
2	総務費	6,235,250	12.3%	6,012,564	12.4%	222,686	3.7%
3	民生費	22,731,051	44.7%	21,230,174	43.7%	1,500,877	7.1%
4	衛生費	3,857,267	7.6%	3,675,057	7.6%	182,210	5.0%
5	労働費	86,802	0.2%	144,865	0.3%	△ 58,063	△ 40.1%
6	農林水産業費	428,071	0.8%	335,387	0.7%	92,684	27.6%
7	商工費	333,511	0.7%	277,176	0.6%	56,335	20.3%
8	土木費	4,204,424	8.3%	3,534,704	7.3%	669,720	18.9%
9	消防費	2,848,017	5.6%	2,468,435	5.1%	379,582	15.4%
10	教育費	5,580,721	11.0%	6,208,649	12.8%	△ 627,928	△ 10.1%
11	災害復旧費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
12	公債費	3,037,833	6.0%	2,989,050	6.2%	48,783	1.6%
13	諸支出金	1,195,241	2.3%	1,334,530	2.7%	△ 139,289	△ 10.4%
14	予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計		50,891,000	100.0%	48,567,000	100.0%	2,324,000	4.8%

(2) 一般会計歳出（目的別）の推移【令和2年度～令和6年度】



(3) 一般会計歳出（目的別）の構成



(4) 主な一般会計歳出（目的別）

民生費

- 民生費は、子育て支援施設型給付費や障がい者自立支援給付費などのソフト面の増により、前年度比 15 億 100 万円、7.1%の増加となりました。

商工費

- 商工費は、企業立地促進事業において認定された企業に奨励金を交付することや商店街と地域経済、地域コミュニティの活性化を図るための補助事業を実施することなどにより、前年度比 5,600 万円、20.3%の増加となりました。

土木費

- 土木費は、Y o u B u s の実証運行の実施や相模鉄道海老名駅舎改修事業、市道 53 号線（宇治山第二踏切）拡幅事業の進捗などにより、前年度比 6 億 7,000 万円、18.9%の増加となりました。

消防費

- 消防費は、消防署南分署整備事業の進捗や消防ポンプ自動車の更新を行うことなどにより、前年度比 3 億 8,000 万円、15.4%の増加となりました。

教育費

- 教育費は、中学校給食の完全実施や小中学校全児童生徒の教材費の無償化を行う一方、食の創造館別館工事が終了したことなどにより、前年度比 6 億 2,800 万円、10.1%の減少となりました。

諸支出金

- 諸支出金は、今後の財政需要に備え財政調整基金等への元金積立を増額する一方、今年度売却予定の市有地がないことから新まちづくり基金への元金積立が減ったことにより、前年度比 1 億 3,900 万円、10.4%の減少となりました。

3 一般会計歳出（性質別）の状況

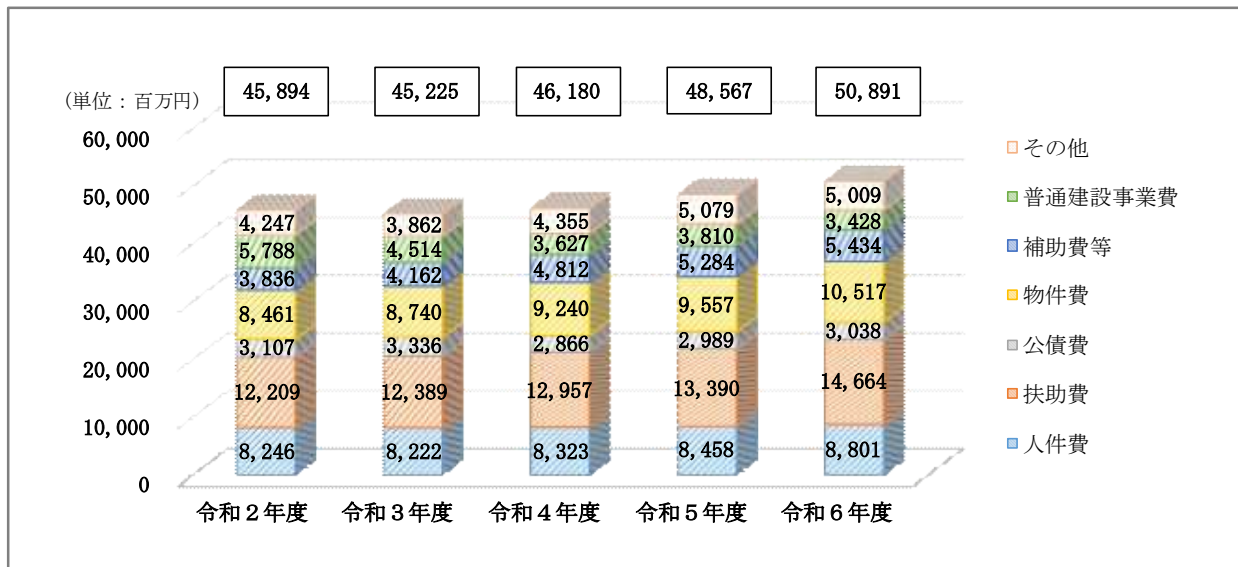
- ・ 義務的経費は、扶助費等の増により9年連続で増加しました。
- ・ 消費的経費は、物件費の増などにより4年連続で増加しました。

(1) 一般会計歳出（性質別）の状況

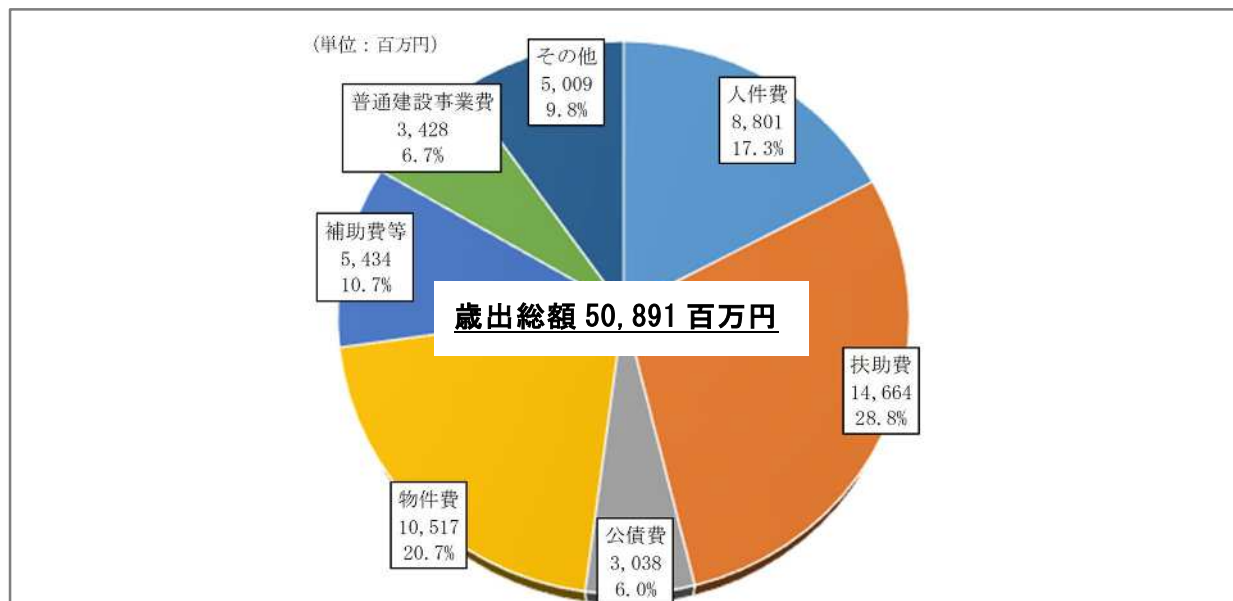
(単位：千円)

区分 内 訳	令和6年度		令和5年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	26,502,801	52.1%	24,836,899	51.1%	1,665,902	6.7%
人件費	8,801,099	17.3%	8,457,522	17.4%	343,577	4.1%
扶助費	14,663,869	28.8%	13,390,327	27.6%	1,273,542	9.5%
公債費	3,037,833	6.0%	2,989,050	6.2%	48,783	1.6%
消費的経費	16,251,771	31.9%	15,157,577	31.2%	1,094,194	7.2%
物件費	10,516,519	20.7%	9,556,729	19.7%	959,790	10.0%
維持補修費	300,774	0.6%	317,016	0.7%	△ 16,242	△ 5.1%
補助費等	5,434,478	10.7%	5,283,832	10.9%	150,646	2.9%
投資的経費	3,429,189	6.7%	3,810,525	7.8%	△ 381,336	△ 10.0%
普通建設事業費	3,428,189	6.7%	3,809,525	7.8%	△ 381,336	△ 10.0%
補助	1,529,930	3.0%	2,145,155	4.4%	△ 615,225	△ 28.7%
単独	1,898,259	3.7%	1,664,370	3.4%	233,889	14.1%
災害復旧事業費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	4,707,239	9.2%	4,761,999	9.8%	△ 54,760	△ 1.1%
合計	50,891,000	100.0%	48,567,000	100.0%	2,324,000	4.8%

(2) 一般会計歳出（性質別）の推移【令和2年度～令和6年度】



(3) 一般会計歳出（性質別）の構成



(4) 主な一般会計歳出（性質別）

義務的経費

- 人件費は、人事院勧告に基づいた見直しなどにより、前年度比 3 億 4,400 万円、4.1%の増加となりました。
- 扶助費は、制度改正に伴う児童手当の所得制限の撤廃や支給対象を高校生年代までに拡充するほか、子育て支援施設型給付費、障がい者自立支援給付費などの増により、前年度比 12 億 7,400 万円、9.5%の増加となりました。
- 公債費は、元金償還が増えてきていることなどから、前年度比 4,900 万円、1.6%の増加となりました。

消費的経費

- 物件費は、引き続き物価高騰の影響を受けているほか、中学校給食の完全実施や小中学校全児童生徒の教材費無償化の実施などにより、前年度比 9 億 6,000 万円、10.0%の増加となりました。
- 補助費等は、被保険者数の増加により神奈川県後期高齢者医療広域連合への負担金が増額していることや、学童保育支援事業費などが引き続き増加していることなどにより、前年度比 1 億 5,100 万円、2.9%の増加となりました。

投資的経費

- 消防署南分署整備事業、相模鉄道海老名駅舎改修事業、市道 53 号線（宇治山第二踏切）拡幅事業などの事業が進捗する一方、食の創造館別館工事が終了したことなどにより、前年度比 3 億 8,100 万円、10.0%の減少となりました。

4 市債の状況

- 市債は、適債事業に対して引き続き積極的に活用してまいりますが、市債残高については、注視してまいります。

(1) 市債残高の状況

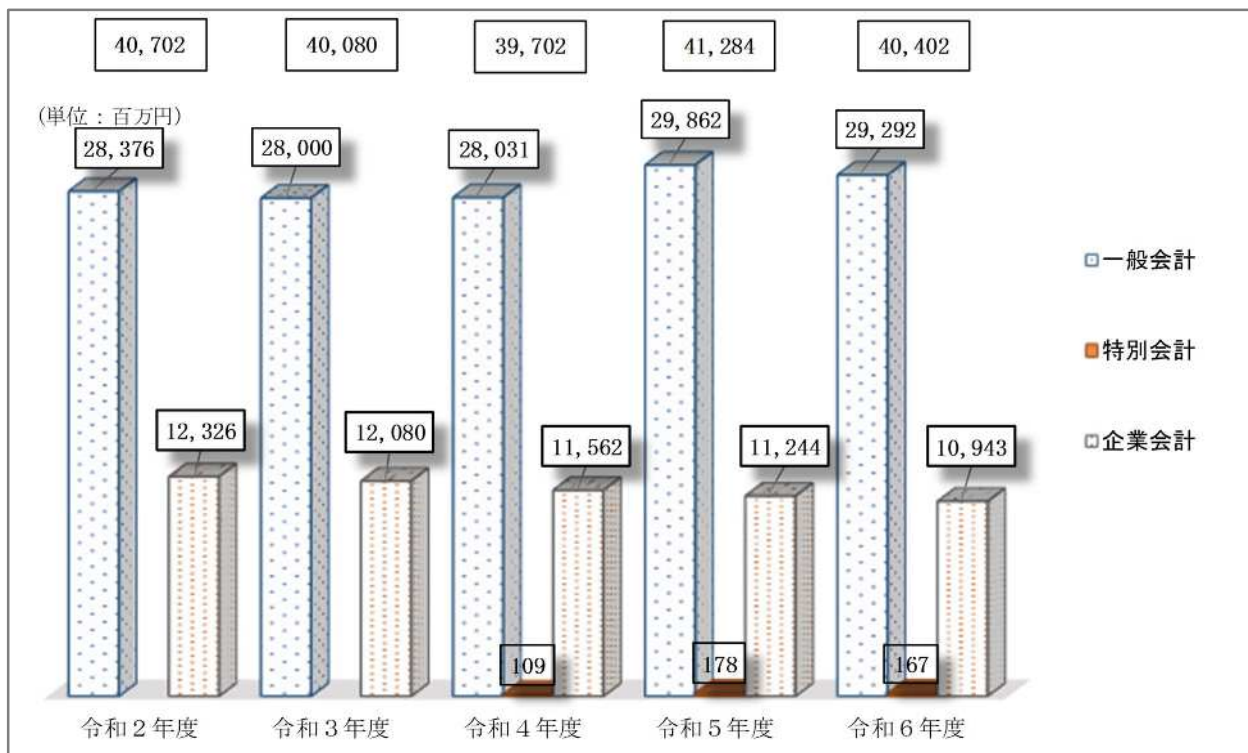
(単位：千円)

会計名	令和4年度末	対前年度比較	令和5年度末	対前年度比較	令和6年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	28,031,338	31,217 0.1%	29,861,810	1,830,472 6.5%	29,291,855	△ 569,955 △ 1.9%
特別会計	108,800	108,800 皆増	178,200	69,400 63.8%	167,395	△ 10,805 △ 6.1%
企業会計	11,562,358	△ 517,931 △ 4.3%	11,244,423	△ 317,935 △ 2.7%	10,942,654	△ 301,769 △ 2.7%
市債残高合計	39,702,496	△ 377,914 △ 0.9%	41,284,433	1,581,937 4.0%	40,401,904	△ 882,529 △ 2.1%

※ 令和4年度末は決算額、令和5年度末は現計予算、令和6年度末は年度末残高見込み額

- 市債は、基金とのバランスに留意しながら活用してまいります。
- 市債残高は、まちづくりの継続に伴い、引き続き増加傾向を見込んでおりますが、今後も健全財政を維持してまいります。

(2) 市債残高の推移【令和2年度～令和6年度】



5 基金の状況

- 基金残高は、公共施設等の改修及び更新に必要な財政需要に備え、一定の残高を確保できる見込みです。

(1) 基金残高の状況

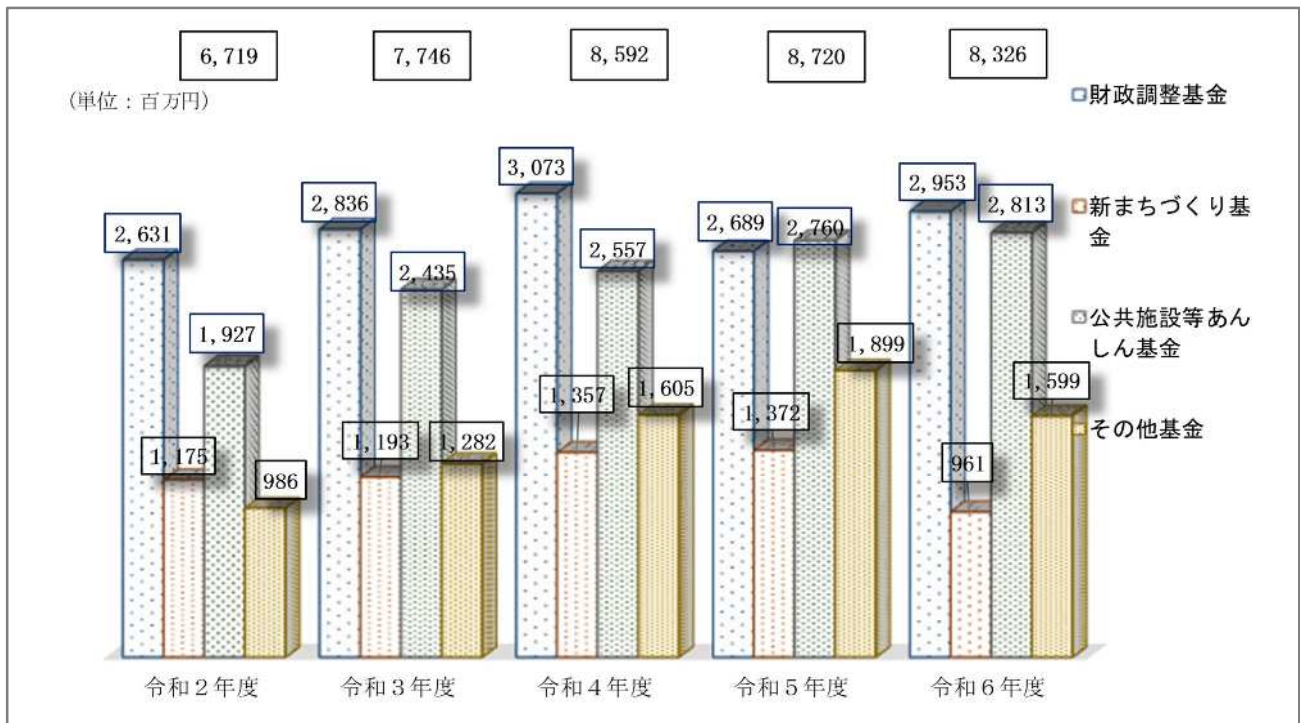
(単位：千円)

基金名	令和4年度末	対前年度比較	令和5年度末	対前年度比較	令和6年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政調整基金	3,072,538	236,077 8.3%	2,689,167	△ 383,371 △ 12.5%	2,953,284	264,117 9.8%
新まちづくり基金	1,356,798	163,454 13.7%	1,371,799	15,001 1.1%	961,168	△ 410,631 △ 29.9%
公共施設等 あんしん基金	2,556,740	121,499 5.0%	2,759,858	203,118 7.9%	2,813,103	53,245 1.9%
その他基金	1,606,292	325,265 25.4%	1,898,812	292,520 18.2%	1,598,466	△ 300,346 △ 15.8%
基金残高合計	8,592,368	846,295 10.9%	8,719,636	127,268 1.5%	8,326,021	△ 393,615 △ 4.5%

※ 令和4年度末は決算額、令和5年度末は現計予算、令和6年度末は年度末残高見込み額

- 災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保していることから、安定的な財政運営が可能となります。

(2) 基金残高の推移【令和2年度～令和6年度】



6 市民一人当たりの予算状況

(1) 市民一人当たりの会計別予算規模

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和5年度 (前年度)	令和6年度		
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	138,969人	139,604人		
一般会計	35,898,000 287.2	41,343,000 318.4	38,470,000 294.5	48,567,000 349.5	50,891,000 364.5		
特別会計	国民健康保険事業	11,678,250 93.4	13,440,439 103.5	14,642,427 112.1	12,311,897 88.6	12,090,540 86.6	
	下水道事業	3,773,464 30.2	3,131,123 24.1	3,103,587 23.8	— —	— —	
	介護保険事業	4,281,817 34.3	6,446,898 49.7	6,552,531 50.2	9,237,783 66.5	9,537,354 68.3	
	後期高齢者医療事業	840,363 6.7	1,218,050 9.4	1,492,427 11.4	2,252,748 16.2	2,565,150 18.4	
	公共用地先行取得事業	— —	— —	— —	97,533 0.7	10,996 0.1	
	小計	20,573,894 164.6	24,236,510 186.7	25,790,972 197.4	23,899,961 172.0	24,204,040 173.4	
	企業会計	公共下水道事業	— —	— —	— —	4,938,974 35.5	4,916,985 35.2
	合計	56,471,894 451.9	65,579,510 505.1	64,260,972 491.9	77,405,935 557.0	80,012,025 573.1	

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和5年度 (前年度)	令和6年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	138,969人	139,604人
市民税	9,116,654 72.9	8,545,607 65.8	8,572,891 65.6	9,853,487 70.9	9,659,150 69.2
法人市民税	2,675,867 21.4	1,484,365 11.4	1,393,580 10.7	1,198,484 8.6	1,392,695 10.0
固定資産税	9,127,061 73.0	9,258,659 71.3	9,868,453 75.5	11,401,945 82.0	11,693,168 83.8
都市計画税	1,206,141 9.7	1,255,031 9.7	1,301,942 10.0	1,539,017 11.1	1,574,237 11.3
その他の税	866,193 6.9	1,035,244 8.0	1,002,310 7.7	1,098,624 7.9	1,217,535 8.7
合計	22,991,916 184.0	21,578,906 166.2	22,139,176 169.5	25,091,557 180.6	25,536,785 182.9

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(3) 市民一人当たりの一般会計歳出予算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和5年度 (前年度)	令和6年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	138,969人	139,604人
義務的経費	15,819,818 126.6	18,927,259 145.8	19,428,102 148.7	24,836,899 178.7	26,502,801 189.8
人件費	7,706,503 61.7	7,065,163 54.4	7,273,780 55.7	8,457,522 60.9	8,801,099 63.0
扶助費	5,396,498 43.2	8,800,249 67.8	9,395,916 71.9	13,390,327 96.4	14,663,869 105.0
公債費	2,716,817 21.7	3,061,847 23.6	2,758,406 21.1	2,989,050 21.5	3,037,833 21.8
消費的経費	9,617,377 77.0	11,396,752 87.8	11,526,552 88.2	15,157,577 109.1	16,251,771 116.4
物件費	5,816,739 46.5	6,868,403 52.9	7,247,148 55.5	9,556,729 68.8	10,516,519 75.3
維持補修費	671,262 5.4	533,273 4.1	685,547 5.2	317,016 2.3	300,774 2.2
補助費等	3,129,376 25.0	3,995,076 30.8	3,593,857 27.5	5,283,832 38.0	5,434,478 38.9
投資的経費	6,719,971 53.8	8,054,221 62.0	4,410,410 33.8	3,810,525 27.4	3,429,189 24.6
普通建設事業費	6,709,971 53.7	8,053,221 62.0	4,409,410 33.8	3,809,525 27.4	3,428,189 24.6
災害復旧事業費	10,000 0.1	1,000 0.0	1,000 0.0	1,000 0.0	1,000 0.0
その他の経費	3,740,834 29.9	2,964,768 22.8	3,104,936 23.8	4,761,999 34.3	4,707,239 33.7
合計	35,898,000 287.2	41,343,000 318.4	38,470,000 294.5	48,567,000 349.5	50,891,000 364.5

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和5年度 (前年度)	令和6年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	138,969人	139,604人
一般会計市債残高	21,203,682 169.7	25,970,348 200.0	27,027,556 206.9	29,214,386 210.2	29,291,855 209.8
一般会計基金残高	8,499,951 68.0	5,281,961 40.7	6,110,302 46.8	8,688,577 62.5	8,326,021 59.6

※ 人口は各年1月1日人口、平成20・26・28年度は決算額、令和5年度は年度末残高見込み額

用語解説

【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称

【西口まち開き】

2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事

7 消費税率引上げと増収分の活用について

○消費税率引上げについて

社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）、令和元年10月1日から10%（うち地方消費税は1.7%から2.2%）へ引き上げられました。

引上げに伴う国の増収分は、年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用されます。また、地方公共団体においては、引上げに伴う増収分の全てを社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することになります。

○令和6年度における増収分の活用について

本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分は、17億200万円（地方消費税交付金は32億5,000万円）と見込んでおり、全て社会保障施策に活用します。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税収	その他	
社会福祉	障がい者自立支援給付費等事業費	3,535,007	2,524,324	3,097	410,887	596,699
	子ども医療費助成事業費	733,664	136,482	0	243,527	353,655
	子育て支援センター活動事業費	51,735	28,492	16,776	2,637	3,830
	要保護家庭生活支援事業費	24,536	12,738	0	4,811	6,987
	子育て支援施設型給付事業費	4,000,000	2,642,323	341,432	414,418	601,827
	子育て支援施設等利用給付事業費	345,000	258,244	0	35,379	51,377
	民間保育所運営費等補助事業費	863,876	274,659	73,616	210,259	305,342
	生活保護費支給事業費	2,140,920	1,604,320	20,444	210,485	305,671
	学童保育支援事業費	609,192	380,548	67,272	65,806	95,566
	小計	12,303,930	7,862,130	522,637	1,598,209	2,320,954
社会保険	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	641,397	481,046	0	65,390	94,961
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	100,252	75,189	0	10,221	14,842
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	276,410	207,307	0	28,180	40,923
	小計	1,018,059	763,542	0	103,791	150,726
合計	13,321,989	8,625,672	522,637	1,702,000	2,471,680	

用語の説明等

1 一般会計

地方公共団体の会計の中心をなすものが一般会計です。地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計であり、また、特別会計で計上される以外のすべての経理を一般会計で処理しなければならないこととされています。

2 特別会計

特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して、別個に処理するための会計です。（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計など）

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計です。（公共下水道事業会計など）

4 継続費

数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といいます。また、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越といいます。

5 債務負担行為

歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。

6 市債

学校や公園、道路の整備・改修など、市が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入を行うものです。

7 自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように、市が自ら徴収又は収納できる財源のことです。

8 依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように、国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源のことです。

9 歳出予算（性質別）

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」（人件費、扶助費及び公債費）、「投資的経費」（普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費）、「その他の経費」（物件費、維持補修費、繰出金、補助費等、貸付金など）の3つに分類する方法もあります。性質的区分は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことが出来ます。

10 歳出予算（目的別）

地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別区分は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

8 主要事業の概要

事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	予算額 (千円)	頁	予算書 の頁
1	2	1	1	18	1	デジタル推進事業費	7,399	19	91
2	2	1	4	2	1	都市間交流推進事業費	20,553	20	93
3	2	1	4	3	2	市政連絡推進事業費	42,696	21	93
4	2	1	4	3	3	地域活動推進事業費	31,682	22	93
5	2	1	4	3	3	地域活動推進事業費	31,682	23	93
6	2	1	9	2	3	シティプロモーション推進事業費	6,689	24	103
7	2	1	10	4	4	交通安全運動推進事業費	20,125	25	105
8	2	1	11	5	1	防犯対策推進事業費	60,543	26	107
9	2	1	12	2	4	環境基本計画推進事業費	21,329	27	107
10	2	1	14	3	2	国際化政策事業費	14,661	28	111
11	2	2	2	2	3	収納事務経費	188,570	29	115
12	3	1	2	3	5	地域生活支援事業費	244,699	30	135
13	3	1	2	3	8	障がい者えびな暮らし支援推進事業費	44,000	31	135
14	3	1	3	3	2	敬老ふれあい事業費	29,833	32	137
15	4	1	1	2	3	保健衛生団体等助成事業費	31,035	33	155
16	4	1	2	3	4	生活習慣病検診事業費	166,092	34	159
17	4	1	2	4	1	母子保健相談指導事業費	195,238	35	159
18	4	1	2	4	2	乳幼児健康診査事業費	128,570	36	161
19	4	1	2	4	2	乳幼児健康診査事業費	128,570	37	161
20	4	1	1	1	1	高齢者外出支援事業費(介護保険事業特別会計)	75,654	38	369
21	7	1	3	2	2	にぎわい振興事業費	26,852	39	179
22	8	2	3	6	13	西口地区道路整備事業費	351,213	40	187
23	8	4	1	12	6	地域公共交通実証運行事業費	69,129	41	195
24	8	4	1	16	8	海老名駅東口周辺整備事業費	26,044	42	195
25	8	4	3	4	5	街区公園等整備事業費	115,800	43	199
26	8	4	6	2	6	中新田丸田地区土地区画整理事業推進費	22,532	44	201
27	9	1	1	7	4	救急救命活動事業費	24,612	45	209
28	9	1	1	7	6	職員福利厚生事業費	29,234	46	209
29	9	1	1	8	2	高機能消防指令システム整備事業費	12,507	47	211
30	9	1	3	6	1	消防署南分署整備事業費	574,397	48	215
31	9	1	4	4	1	防災対策事業費	83,526	49	217
32	10	1	2	5	1	インクルーシブ教育推進事業費	162,290	50	223
33	10	1	3	6	1	学校給食調理経費	653,150	51	229
34	10	2	1	2	2	小学校維持管理経費	270,652	52	231
35	10	2	1	2	3	小学校施設整備事業費	85,110	53	233
	10	3	1	2	3	中学校施設整備事業費	24,927		237
36	10	2	2	3	1	児童教材費支援事業費	91,811	54	235
	10	3	2	3	1	生徒教材費支援事業費	58,862		241
37	10	4	1	3	17	ライフ・スタディサポート事業費	27,830	55	245

令和6年度予算事業概要調書




				事業 No.	1
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 18 デジタル推進管理経費	
事業名 (細々目)	1 デジタル推進事業費				
事業概要	対 象	市民及び職員			
	目 的	デジタル技術を活用し、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図ります。			
	手 段	多言語対応のデジタルブックを配信し、市民の利便性向上を図ります。 業務を効率化するため、ノーコード・ローコードツールを導入します。			
	SDGs				その他の関連ゴール <input type="checkbox"/>
根拠法令等					
事業の詳細説明	1 電子ブック作成・配信ツールの導入 528千円 PDFファイルから電子ブックを作成するサービスを導入し、多言語対応のデジタルブックを配信します。 				
	2 ノーコード・ローコードツールの導入 3,181千円 複雑なコーディング技術の習得が不要で、誰でも業務アプリの作成が可能なツールを導入し、個別業務アプリを内製することで、業務の効率化を図ります。 他市事例：紙の公用車運転日報を電子化 				
	3 その他経費 3,690千円				
区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)			40,038	7,399	△ 32,639
財源内訳	国庫支出金			16,359	
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他			16,359	△ 16,359
	一 般 財 源			7,320	7,399
部・課等名	財務部 デジタル推進課 デジタル推進係			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	2
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 2 都市間交流推進事業費
-----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	1 都市間交流推進事業費			
--------------	--------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民ほか			
	目 的	トライアングル姉妹都市である宮城県白石市と北海道登別市及び災害協定都市と市民交流を図ります。			
	手 段	海老名市都市間交流協会に補助金を交付し、スポーツ、教育、文化等の交流事業及び市民視察をはじめとした各種交流を実施します。			
	SDGs				その他の関連ゴール <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 白石市との姉妹都市協定締結30周年記念式典 白石市との姉妹都市協定締結30周年を記念した式典及びレセプションを行います。 式典及びレセプションは海老名市で開催し、白石市と登別市の関係者を招待します。合計280名程度を想定。 【参考】 10周年記念式典 海老名市開催 20周年記念式典 海老名市開催 事業費 1,798千円	
	2 中学生による群馬県太田市(相互応援協定都市)との交流事業 太田市・海老名市子ども「文化・スポーツ・教育」交流宣言に基づく交流事業として、太田市で1泊2日の吹奏楽による交流を行います。 合計70名を想定 中学生60名+引率10名(教員・市教委) 事業費 2,026千円 令和5年8月18日～19日 太田市スポーツ交流 (中学生女子バスケットボール) ～太田市運動公園市民体育館～	
	3 自治会連絡協議会による交流事業(先進事例視察研修) 姉妹都市や相互応援協定都市の中から、先進的な取り組みを行っている自治体を選定し、自治会活動における諸問題の解決や地域活動の活性化につなげるとともに自治会レベルでの交流を深めます。合計100名を想定。 事業費 1,702千円	
	4 その他事業費 15,027千円	

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	12,038	14,588	14,914	20,553	5,639
---------	--------	--------	--------	--------	-------

財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	12,038	14,588	14,914	20,553




部・課等名	市民協働部	市民活動推進課	市民活動推進係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	---------	---------	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	3
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 3 市民活動推進管理経費
-----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	2 市政連絡推進事業費			
--------------	-------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民及び自治会等			
	目 的	市と地域住民の情報を交換することにより、自治意識の向上、地域活動の活性化につなげます。			
	手 段	現在設置されている掲示板の一部をアクリルケース付に変更することで、掲示物を風雨から守り、管理を容易にするとともに、閲覧性を向上させます。			
	SDGs				その他の関連ゴール <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 趣旨	市政連絡において、誰もが容易に利用することができる手段として掲示板は現在でも欠かすことができない方法です。現在の掲示板は木製であり、雨や風などの自然環境の影響を受けやすく、また、汚れが付きやすく、掲示物の管理に支障が生じる場合があります。アクリルケース付掲示板では掲示物が汚れたり、破損したりすることがなく、清掃の頻度を減らすなどメンテナンス性が優れており、掲示板の役割の向上が期待できます。				
	2 概要	(1) アクリルケース付掲示板設置費用：3,208千円 (2) 対象自治会 柏ヶ谷、かしわ台クラルテ、東建ニューハイツ海老名、ルアンジュさがみ野東柏ヶ谷一丁目、東柏ヶ谷二丁目、東柏ヶ谷三丁目、東柏ヶ谷四丁目、東柏ヶ谷五丁目、東柏ヶ谷六丁目 (3) 設置場所等 対象自治会の地区にある90か所以上の掲示板から、公園、コンビニなど、人通りが多い12か所を選定し、効果検証を行います。				
	3 その他の事業費：	39,488千円				



イメージ図

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)	31,755	34,730	38,321	42,696	4,375
----------	--------	--------	--------	--------	-------

財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	31,755	34,730	38,321	42,696



部・課等名	市民協働部	地域づくり課	地域振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	-------	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	4
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 3 市民活動推進管理経費
-----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	3 地域活動推進事業費			
--------------	-------------	--	--	--

事業概要	対 象	自治会等			
	目 的	自治会が主催するイベントで各自治会が共通して使用する物品を貸し出すことで、自治会の負担軽減を行い、自治会活動を促進するとともに地域の活性化を図ります。			
	手 段	自治会が共通して必要な物品の自治会への貸し出しをシルバー人材センターに委託して実施します。			
	SDGs				その他の関連ゴール <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 経緯 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され自治会活動が再開されました。地域の活性化を行う上でも更なる支援が必要なため、現在各自治会がそれぞれレンタルし利用している物品を貸し出す支援を行います。
	2 シルバー人材センターへの委託経費 7,962千円 委託内容 ○ 貸出用物品購入 ・かき氷機(自動) 7台 ・綿菓子機 7台 ・ポップコーン機 7台 ・焼き鳥機など ○ 物品の貸出、清掃 ○ 物品等管理、保管 ※自治会で行われる夏祭りなどは、日程が重なることもあり、物品1種類につき複数台の準備が必要となります。
	3 その他の事業費 23,720千円



区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	17,376	37,106	19,655	31,682	12,027
---------	--------	--------	--------	--------	--------

財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他	3,800		2,500	△ 2,500
	一 般 財 源	13,576	37,106	17,155	31,682




部・課等名	市民協働部	地域づくり課	地域振興係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	-------	-----	--

令和6年度予算事業概要調書

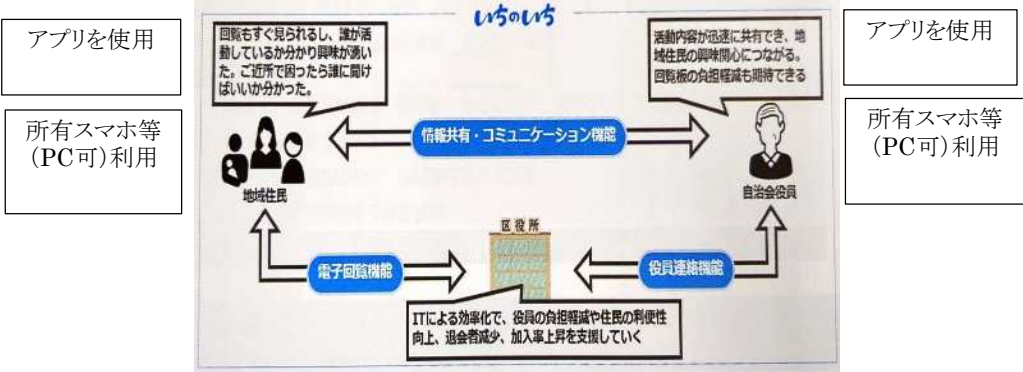
事業 No.	5
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 3 市民活動推進管理経費
-----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	3 地域活動推進事業費			
--------------	-------------	--	--	--

事業概要	対 象	自治会員及び職員			
	目 的	自治会活動のデジタル化を推進し、より簡単にコミュニケーションが行えるようにすることにより自治会活動の活発化及び自治会役員の負担軽減と自治会員の加入率アップを目指します。			
	手 段	自治会用のアプリを導入することで、市からの回覧物をデジタル化でき、情報の即時性が向上します。また、自治会内でのコミュニケーションツールにも利用できます。導入自治体はまだ少ないことから、令和6年度においては、活用実験を行い有益性を確かめます。			
	SDGs	  		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 経緯 自治会 SNS 「いちのいち」について、自治会より海老名市自治会連絡協議会を通じて実証実験を行いたいとの要望がございましたので、実証実験として令和5年度に導入実験、令和6年度に活用実験を行います。
	2 自治会 SNS 「いちのいち」について 「いちのいち」は令和5年5月から総務省「自治会等における地域活動のデジタル化実証事業」に採用されており、システムの有益性等が高いため、本アプリを用いて実証実験を行います。
	
	3 自治会 SNS 「いちのいち」の費用 「いちのいち」を利用するための費用 : 724千円(20自治会を想定) 「いちのいち」を利用する自治会への補助 : 264千円
4 その他の事業費 30,694千円	

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	17,376	37,106	19,655	31,682	12,027
---------	--------	--------	--------	--------	--------

財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市 債				0
	そ の 他	3,800		2,500	△ 2,500
	一 般 財 源	13,576	37,106	17,155	31,682

部・課等名	市民協働部	地域づくり課	地域振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	-------	----	--

令和6年度予算事業概要調書



事業 No.	6
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理経費
-----	---------	-----------	---------	-------------

事業名 (細々目)	3 シティプロモーション推進事業費			
--------------	-------------------	--	--	--

事業概要	対 象	市内及び市外住民			
	目 的	市の魅力を発信し、市の認知度向上と市民の郷土愛の醸成を図るとともに、転入人口と定住人口をの拡大を図ります。			
	手 段	「#好きです海老名」への投稿写真と募集した写真を活用したブックを作り、市の魅力を発信します。 また、えび〜にやと海老名の魅力をデザインしたベンチを話題作りとして設置し、市の認知度向上を図り、安らぎの場として市民の郷土愛の醸成を図ります。			
	SDGs	17 パートナーシップで 目標を達成しよう			その他の関連ゴール

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	<p>□「#好きです海老名」の投稿写真などを掲載する魅力情報ブック インスタグラムの「#好きです海老名」の投稿写真や「#好きです海老名」で募集した海老名のお気に入りのスポット写真を用いて、ブックを作ります。市政情報も併せて掲載し、不動産業者や市外の方が多く訪れる店舗等へ配架することで、転入を検討している方に向けて魅力情報を伝えるほか、ホームページやLINEでも見るようにします。 また、写真に写っている場所を歩いているような動画の仕掛けをつくりま</p>	 <p>(ブックイメージ)</p>
	<p>■概要：A6サイズ、カラー4色、36ページ、6,000冊 ■事業費：13節（委託料）553千円</p> <p>□海老名の魅力ベンチ 子どもたちが描いた海老名の魅力をデザインしたベンチを作製し、話題づくりとして設置します。訪れた方がSNS等で発信することで、市の認知度向上にも繋がります。</p> <p>■概要：ベンチの作製及び設置 設置場所：海老名駅周辺を予定し、イベントなどでの使用も見込みます。 設置台数：2台 ■事業費：13節（委託料）747千円</p> <p>□その他事業費 5,389千円</p>	 <p>(ベンチイメージ)</p>

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)	8,194	5,181	6,473	6,689	216
----------	-------	-------	-------	-------	-----

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金	919	703	741	△ 741
	市 債				
	そ の 他	1,000			
	一 般 財 源	6,275	4,478	5,732	6,689



部・課等名	市長室	シティプロモーション 課	シティプロモーション 係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	--------------	--------------	-----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	7
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 交通対策費	細目 4 交通安全対策推進事業費
-----	---------	-----------	------------	------------------

事業名 (細々目)	4 交通安全運動推進事業費			
--------------	---------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民				
	目 的	自転車用ヘルメットの着用の普及を図るとともに自転車事故による負担を軽減させ、交通安全意識の向上と交通マナーの徹底を図ります。				
	手 段	自転車用ヘルメット購入者に対して、使用者1人につき2,000円を限度額とする補助を行います。				
	SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを			その他の関連ゴール

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	<p>【事業概要】 令和5年4月1日に施行された改正道路交通法により、全ての自転車使用者に乗車用ヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメット着用の普及促進を図るとともに、自転車による交通事故の軽減、交通マナーの意識向上を図るため、新品の自転車用ヘルメット購入者に対して補助を行うものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金額 使用者1人1回限り。(限度額2,000円、それ以下は購入金額、100円未満切捨て) ・ 補助期間 令和5年度～令和7年度(令和5年度9月補正予算で承認、10月から要綱施行) ・ その他 申請に際しては、自転車マナーブックを渡し、交通ルールの徹底を図ります。 																								
	<p>【予算額】 自転車用ヘルメット購入費補助金 2,000円 × 1,000件 = 2,000千円</p> <p>※令和5年度実績(令和6年1月31日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請個数:808個 ・ 補助金額:1,570千円(予算額2,000千円) 																								
	<p style="text-align: center;">海老名市内の自転車交通事故数 (全件と自転車事故が占める事故の割合)(資料:海老名警察署)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全交通事故件数</th> <th>自転車交通事故件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年</td> <td>362件</td> <td>66件</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td>348件</td> <td>74件</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>307件</td> <td>66件</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>417件</td> <td>89件</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <td>令和4年</td> <td>432件</td> <td>102件</td> <td>23.6%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	全交通事故件数	自転車交通事故件数	割合	平成30年	362件	66件	18.2%	令和元年	348件	74件	21.3%	令和2年	307件	66件	21.5%	令和3年	417件	89件	21.3%	令和4年	432件	102件	23.6%
	年度	全交通事故件数	自転車交通事故件数	割合																					
平成30年	362件	66件	18.2%																						
令和元年	348件	74件	21.3%																						
令和2年	307件	66件	21.5%																						
令和3年	417件	89件	21.3%																						
令和4年	432件	102件	23.6%																						
<p>【その他の事業費】 18,125千円</p>																									



区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度B (決算額)	令和5年度C (予算現額)	令和6年度D (予算額)	増減E (D-C)
-----	-----------------	-----------------	------------------	-----------------	--------------

事業費(千円)	11,107	17,935	19,841	20,125	284
---------	--------	--------	--------	--------	-----

財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他	350	350	350	350
	一 般 財 源	10,757	17,585	19,491	19,775



部・課等名	市民協働部	地域づくり課	交通防犯推進室	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	---------	-----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	8
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 防犯費	細目 5 防犯対策推進事業費
-----	---------	-----------	----------	----------------

事業名 (細々目)	1 防犯対策推進事業費			
--------------	-------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民			
	目 的	凶悪犯罪等の発生等の抑止を図り、市民が安心して暮らせるように、犯罪のない住みやすい安全で安心なまちづくりを推進します。			
	手 段	個人が設置、購入する防犯用品に対する補助を行うことで、犯罪防止と合わせて防犯意識の向上を図るものです。			
	SDGs	 		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

【概要】 凶悪犯罪等の発生抑止及び防犯意識の向上を図るため、市民が個人で設置、購入する5,000円以上の次の補助対象10品目の防犯用品に対して1/2補助を行います。

- 補助限度額 20,000円(1住宅につき1回限り、100円未満切捨て)
- 補助期間 令和5年度～令和7年度(令和5年9月補正予算にて承認、10月から要綱施行)
- 補助対象品目
 - 録画機能付ドアホン
 - 屋外防犯カメラ
 - 屋外人感センサー付ライト
 - 玄関ドア錠(防犯対策強化したもの)
 - 玄関ドアのガードプレート
 - 防犯フィルム
 - 面格子
 - 防犯砂利
 - 屋外用モニター付インターホン
 - 屋内照明用タイマー式スイッチ



防犯カメラ



防犯砂利

【予算額】 防犯対策補助金 20,000円 × 200件 = 4,000千円

□ 海老名市内犯罪発生件数(刑法犯発生件数)

年次	凶悪犯	組織犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	合計	前年比
平成30年	6	69	619	69	14	85	862	-237
令和1元年	6	60	556	47	24	111	804	-58
令和2年	3	24	493	50	15	68	653	-151
令和3年	0	32	477	20	9	50	588	-67
令和4年	8	33	574	45	6	71	737	+149



インターホン



センサーライト

【その他の事業費】 56,543千円

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	52,975	54,298	64,830	60,543	△ 4,287
---------	--------	--------	--------	--------	---------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金	165	165		
	市債				
	その他				
一般財源	52,810	54,133	64,830	60,543	△ 4,287

部・課等名	市民協働部	地域づくり課	交通防犯推進室	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	---------	----	--

令和6年度予算事業概要調書


事業 No.	9
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 環境保全費	細目 2 環境保全推進事業費
-----	---------	-----------	------------	----------------

事業名 (細々目)	4 環境基本計画推進事業費			
--------------	---------------	--	--	--

事業概要	対 象	市内在住・在勤・在学する者及び市内事業所			
	目 的	①ゼロカーボンシティ実現に向けて、具体的な施策と目標を設定します。 ②電気自動車の利便性を維持し、普及を図ります。			
	手 段	①地球温暖化対策実行計画の見直しを行います。 ②県補助等を活用し、市役所前急速充電器の更新を行います。			
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業	

根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、海老名市環境基本条例、海老名市地球温暖化対策実行計画			
-------	---	--	--	--

事業の詳細説明	<p>①令和4年11月に海老名市ゼロカーボンシティ宣言をしたことを踏まえて、具体的な施策とその目標を定めるため、令和5年度に実施した二酸化炭素排出量の将来推計と脱炭素ロードマップ策定結果を反映した、地球温暖化対策実行計画の見直しを行います。 【委託料 6,200千円】</p> <p>②ゼロカーボンシティ実現に向けて、電気自動車の普及を推進する必要があります。 導入から10年経過した市役所前の電気自動車急速充電器は、利用頻度が高く、バッテリーなどの設備に不具合が生じていることから、機器の更新を行います。 【役務費 219千円】 【工事請負費 12,000千円】</p> <p>③その他事業費 【2,910千円】</p>				
	 <p>市役所前電気自動車急速充電器</p>				

区 分		令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		2,869	5,140	11,973	21,329	9,356
財源内訳	国庫支出金			6,472		△ 6,472
	県支出金				1,000	1,000
	市 債					
	そ の 他	1,132	993	2,683	18,756	16,073
	一 般 財 源	1,737	4,147	2,818	1,573	△ 1,245
部・課等名	経済環境部 環境政策課		環境共生係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和6年度予算事業概要調書



事業 No.	10
--------	----

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費	細目 3 平和行政推進事業費
-----	---------	-----------	---------	----------------

事業名 (細々目)	2 国際化政策事業費
--------------	------------

事業概要	対 象	市内在住の外国籍住民、市職員				
	目 的	相談や支援の体制を充実させることで、外国籍住民の安全・安心な生活及び地域社会への参加を推進します。				
	手 段	国からの交付金や補助金を活用し、国際総合窓口の設置や多言語相談員の配置等を行い、外国籍住民の受け入れ環境をさらに整備します。また、外国籍住民の社会参画を目指し、日本語教室や多文化交流事業を行います。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
					<input type="checkbox"/>	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>1 事業概要 外国籍住民が安全・安心に生活できる住み続けたいまちを目指して、「一元的相談窓口」「日本語教育支援」「多文化交流」の3本柱で国際化事業を展開していきます。</p> <p>2 国際事業</p> <p>① 国際総合窓口の設置</p> <p>(1) 多言語通訳サービス(KOTOBAL)活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選べる2つの通訳サービス ・機械通訳(31言語対応)、ビデオ通訳(12言語対応) ・自治体用語に対応した通訳 <p>(2) 国際担当職員及び多言語相談員の配置</p> <p>【事業費】 整備事業:5,000,000円 [歳入] 国庫補助金:補助率10/10 運営事業:7,059,882円 [歳入] 国庫補助金:補助率1/2 12,060千円</p> <p>② 日本語教室概要</p> <p>全20回 対象:日本語初心者外国籍住民15人~20人程度 会場:海老名市役所会議室 【事業費】 委託料:1,794,012円 [歳入] 県費補助金:補助率1/2 1,795千円</p> <p>③ 多文化交流事業</p> <p>(1) クリケット交流教室</p> <p>(2) 日本文化体験 【事業費】 149千円</p> <p>④ 他事業経費 657千円 地球のステージ、多言語ボランティア通訳派遣及び翻訳業務、多文化共生職員研修等</p>	   
---------	---	--

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	51	331	2,593	14,661	12,068
---------	----	-----	-------	--------	--------

財源内訳	国庫支出金				8,554	8,554
	県支出金				909	909
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	51	331	2,593	5,198	2,605

部・課等名	市民協働部	市民相談課	人権男女共同参画係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	-----------	-----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	11
--------	----

科 目	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	細目 2 市税賦課徴収経費
-----	---------	---------	-----------	---------------

事業名 (細々目)	3 収納事務経費
--------------	----------

事業概要	対 象	指定金融機関(スルガ銀行)、指定代理金融機関、収納代理金融機関						
	目 的	令和6年4月以降の金融機関窓口での市県民税特別徴収収納手数料への対応を行います。						
	手 段	金融機関窓口で市県民税特別徴収の納付書による収納を行った金融機関に手数料を支払います。						
	SDGs						その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「規制改革実施計画」(令和3年6月18日閣議決定)において、「総務省は、地方公共団体と指定金融機関等の収納業務の効率化・電子化を進める観点から、経費負担の見直しなど、地方公共団体に対応を促す」こととされています。 ○ 令和4年度に指定金融機関であるスルガ銀行と指定代理金融機関である横浜銀行から市県民税特別徴収の納付書を窓口で収納する場合に手数料の負担を要望されました。 ○ その後、横浜銀行と県市長会が協議し、手数料について、令和5年6月に次のとおり合意されました。 特別徴収の窓口収納分 1件 300円+税 地方税納付サービス分 1件 200円+税(5年間) ※スルガ銀行は、この協議の内容を尊重することとし、同様の要望書が提出される予定 ○ 予算額 29,972千円 							
	(単位:円)							
	銀行名		特別徴収(窓口収納分)			地方税納付サービス分		合計額
			件数	単価	年額	件数	単価	年額
	スルガ銀行		2,000		660,000	144	220	31,680
	横浜銀行		17,027	330	5,618,910	5,053		1,111,660
	その他		68,330		22,548,900			
	合 計		87,357		28,827,810	5,197		1,143,340
	【参考】口座振替手数料は、11円→22円となります。							
	○ その他の事業費 158,598千円							

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度B (決算額)	令和5年度C (予算現額)	令和6年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)	186,605	146,266	161,359	188,570	27,211

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金	73,103	57,573	155,612	164,315
	市債				
	その他		10,286	500	
	一般財源	113,502	78,407	5,247	24,255

部・課等名	財務部	納税会計課	納税係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	12
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	細目 3 障がい者自立支援事業費	
事業名 (細々目)	5 地域生活支援事業費				
事業概要	対 象	障がい児及びその家族等			
	目 的	障がい児及びその家族等からの福祉等に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他必要な支援を行うことにより、地域における障がい児やその家族等の生活の安定及び自立と社会参加の促進を図ります。			
	手 段	市内にある2か所の障がい児相談支援事業所へ業務を委託します。			
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業	
根拠法令等	障害者総合支援法				

事業の詳細説明	1 概要	障がい児及びその家族等を対象とし、福祉等に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他必要な支援を行うことにより、地域における障がい児やその家族等の生活の安定及び自立と社会参加の促進を図ります。			
	2 増設の理由	現状、障がい児の委託相談支援事業所がなく、児童発達支援センターであるわかば学園に相談が集中しています。支援が必要な対象者は年々増加しており、支援が受けられるまで長期の待機期間を要すなど、支援が行き届いていない状況です。また適切な相談ができないことから、必要のない過剰なサービス利用など、適切なサービス利用ができていない状況にある対象者も多くいます。このような状況を解消するため、障がい児相談支援事業を新たに委託し、適切なサービス利用ができるよう、相談支援事業の充実を図ります。			
	3 効果	(1) 障がい児相談事業を委託することにより、対象者の待機が解消され、早期療育支援の利用につながります。 (2) 障がいサービス利用前の相談を促すことで、対象者に必要なサービスの量を見極め、適切なサービス利用の決定が可能になります。			
	4 予算・委託内容	17,600千円 <内訳> (1) 特定非営利活動法人grand-mere 委託業務内容: 一般相談支援、医療的ケア児に関する相談支援 委託料: 11,628千円 (2) ティーズ相談支援事業所 委託業務内容: 一般相談支援 委託料: 5,972千円			
	5 その他事業費	227,099千円			



区 分		令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		186,015	184,679	211,745	244,699	32,954
財源内訳	国庫支出金	57,583	49,192	90,750	106,482	15,732
	県支出金	31,855	28,919	50,098	57,709	7,611
	市 債					
	そ の 他				225	225
	一 般 財 源	96,577	106,568	70,897	80,283	9,386
部・課等名	保健福祉部 障がい福祉課		相談支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	13
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	細目 3 障がい者自立支援事業費
-----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	8 障がい者えびな暮らし支援推進事業費			
--------------	---------------------	--	--	--

事業概要	対 象	障がい者及びその家族			
	目 的	障がい者が「自分らしく暮らせる地域共生社会の実現」と「その人にとってふさわしい自立」を図ることができるよう、現行制度では対応することが困難な支援を、必要としている方につなげます。			
	手 段	障がい者手帳の有無に関わらず、「就労」「暮らし」「住まい」の支援について、一般社団法人海老名市障がい者サポートセンターに委託し、取り組みます。			
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 福祉法人運営について 障がい者が「自分らしく暮らせる地域共生社会の実現」と「その人にとってふさわしい自立」を目指す事業として、「共同受注」、「障がい相談窓口」、「喫茶スペース」、「専門相談窓口」、「就労支援」などを社会福祉協議会に事業委託し、実施しています。今後、令和6年2月に設立した一般社団法人海老名市障がい者サポートセンターに当該事業を委託し、さらなる充実に向けた取り組みを行います。
	2 事業概要 「くらし」「しごと」「こころ」の専門相談をさらに充実します。 専門相談実施者としての認知度を高め、市内の相談支援事業所と連携を深めます。 就労の前段階の方について、継続して同じ場所に通う生活リズムの安定化や、就労に関する特性の把握といった現行制度にはない「就労前支援」を実施し、事業の充実を図ります。 引き続き、市、当該法人及び外部関係機関と連携しながら、障がい者への支援を実施します。
	3 予算 委託料・・・44,000千円



障がい者相談窓口
K.T.S.(ケーティーエス)



ともしびショップ「ばれっと」




区 分		令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)				30,000	44,000	14,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他			30,000	40,000	10,000
	一 般 財 源				4,000	4,000
部・課等名	保健福祉部 障がい福祉課 障がい福祉係			区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	14
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	細目 3 高齢者生きがい対策事業費
-----	---------	-----------	-----------	-------------------

事業名 (細々目)	2 敬老ふれあい事業費			
--------------	-------------	--	--	--

事業概要	対 象	高齢者(主に75歳以上)			
	目 的	高齢者の長寿を祝うとともに、高齢者が地域住民の交流の場に参加することにより、外出のきっかけづくりや地域とのつながりを深めることで、日常生活の活性化を図ります。 また、地域の子どもから高齢者までが交流する機会をつくり、地域で助け合うきっかけにつなげます。			
	手 段	<ul style="list-style-type: none"> ・米寿及び100歳以上の高齢者へ敬老祝い金等を贈呈します。 ・喜寿を迎えるひとり暮らしの高齢者へリフレッシュ券を配布し、見守り活動及び外出の機会づくりを図ります。 ・自治会が実施する高齢者地域ふれあい事業に補助金を交付し、高齢者を含めた地域の活動を支援します。 			
	SDGs	  		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	老人福祉法			
-------	-------	--	--	--

事業の詳細説明	1 事業概要				
	<p>(1)長寿者弔慰事業 100歳以上の高齢者が亡くなった際に香料、供物、又は生花を贈呈します。 【事業費】185千円</p> <p>(2)敬老祝金事業 米寿及び100歳以上の高齢者に対してお祝い金等を贈呈します。 ・100歳贈呈金額の見直し:(在宅)50千円→30千円/(施設)30千円→20千円 ・米寿贈呈金額の見直し:3千円 → 4千円 ・喜寿(ひとり暮らし世帯)の高齢者に対してリフレッシュ券を贈呈します。 【事業費】6,471千円</p> <p>(3)高齢者地域ふれあい事業 ・自治会に助成していた敬老事業費用を、算出方法を見直すとともに、自治会が各地域の実情に応じた方法で実施できるように支援することで、「地域の活動」として、高齢者も含めたイベント等の実施を推進し、多世代交流による地域コミュニティの醸成につなげます。 ・補助の見直し:65歳以上600円→75歳以上1,000円 【事業費】22,854千円</p>				
	2 その他事業費 323千円				



区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	3,233	26,175	34,819	29,833	△ 4,986
---------	-------	--------	--------	--------	---------

財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,233	26,175	34,819	29,833



部・課等名	保健福祉部	地域包括ケア推進課	地域包括ケア推進係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-----------	-----------	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	15
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	細目 2 保健衛生総務管理経費
-----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	3 保健衛生団体等助成事業費
--------------	----------------

事業概要	対 象	市内の医療機関				
	目 的	市内で産科有床診療所を開設する医療機関に対し、運営費補助及び分娩手当に係る補助を実施することで、安定的な医療の提供を支援し、市民が市内の医療機関において安心して妊娠、出産、子育てを行う環境を整備します。				
	手 段	有床診療所を開設する医療機関に対し、「海老名市産科有床診療所運営費補助金」及び「海老名市産科医師等分娩手当補助金」により補助金を交付します。				
	SDGs					その他の関連ゴール <input type="checkbox"/>

根拠法令等	海老名市産科有床診療所運営費補助金交付要綱、海老名市産科医師等分娩手当補助金、神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付要綱
-------	---

事業の詳細説明	1 現状と課題 ・令和4年に市内の産科診療所が閉院となり、市内で出産が可能な医療機関は海老名総合病院のみとなっています。このため、海老名市民の年間分娩数約1,100件のうち、約75%は市外の分娩施設で出産をしている状況です。 ・妊婦本人や家族にとって市外の分娩施設への移動は非常に負担感があること、緊急時の対応にも速やかに対応できる環境を整えることへの必要性から、市内に開設する分娩施設が安定的に医療を提供できるように支援し、市民が安心して妊娠、出産、子育てを行う環境を整備します。
	2 事業の概要及び予算 (1) 海老名市産科有床診療所運営費補助金 ・産科有床診療所を開設する医療機関について、開業初年度の運営費(土地建物賃借料相当額)の補助を実施します。 ・月額1,300千円×11か月＝14,300千円(開業した日の翌月である5月～翌3月) ※開業した翌月から12か月間の補助スキームのため、残り1か月分については翌年度予算化 (2) 海老名市産科医師等分娩手当補助金 ・分娩施設の勤務医に対して1件あたりの分娩手当を支給している医療機関に対して、当該分娩手当相当額の補助を実施します。 ・勤務医に支払われる分娩手当または10,000円のいずれか少ない方の額×1/3 ・年間400件×3,333円(10,000円×1/3)≒1,333千円 ・神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金により同額が市に交付されます。
3 その他 産科有床診療所の開設計画 (1) 名称 (仮称)えびな産婦人科 (2) 場所 海老名市河原口1-26-1 フェーストリンクテラスC棟 (3) 病床数 14床(年間分娩予定数 約400人程度) (4) 開業 令和6年4月頃を予定	4 その他事業費 15,402千円





区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	68,972	156,767	48,537	31,035	△ 17,502
財源内訳	国庫支出金	28,783			
	県支出金			1,333	1,333
	市債				
	その他				
	一般財源	40,189	156,767	48,537	29,702
部・課等名	保健福祉部	健康推進課	健康推進係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	16
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 3 健康増進事業費
-----	---------	-----------	---------	--------------

事業名 (細々目)	4 生活習慣病検診事業費			
--------------	--------------	--	--	--

事業概要	対 象	がん治療によりウィッグ、胸部補整具を購入した市民			
	目 的	がんの治療をされた方が自分らしく安心して療養生活を過ごすことができるよう、がんの治療による外見の変化を補う医療用補整具の購入に係る費用の一部を助成します。			
	手 段	がん治療に伴う脱毛または手術による治療に伴う乳房の補整のため、ウィッグ、胸部補整具を購入した市民からの申請に基づき、購入相当額の補助を行います。			
	SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 10 国内の不公平をなくそう		その他の関連ゴール <input type="checkbox"/>

根拠法令等	海老名市がん患者等ウィッグ等購入費補助金交付要綱			
-------	--------------------------	--	--	--

事業の詳細説明	1 事業の概要	がんの治療をされた方が自分らしく安心して療養生活を過ごすことができるよう、がんの治療による外見の変化を補う医療用補整具の購入に係る費用の一部を助成します。			
	2 対象者	次の全てに該当する市民 (1) 海老名市に住民票がある方 (2) がん治療に伴う脱毛または手術による治療に伴う乳房の補整のため、ウィッグ、胸部補整具を購入した方 (3) 他の制度によりサービスの利用等に係る補助を受けていない方			
	3 補助内容	購入費用に9/10を乗じた額(上限3万円)			
	4 事業開始時期	令和6年4月1日以降に購入するもの			
	5 予算	30,000円×60件=1,800千円			
	6 その他事業費	164,292千円			



区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	139,803	149,318	156,043	166,092	10,049
---------	---------	---------	---------	---------	--------

財源内訳	国庫支出金	806	537	589	540	△ 49
	県支出金	4,122	4,063	5,218	6,851	1,633
	市 債					
	そ の 他	23	48	56	47	△ 9
	一 般 財 源	134,852	144,670	150,180	158,654	8,474




部・課等名	保健福祉部	健康推進課	健康推進係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	-------	-----	--

令和6年度予算事業概要調書


事業 No.	18
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費
-----	---------	-----------	---------	--------------

事業名 (細々目)	2 乳幼児健康診査事業費			
--------------	--------------	--	--	--

事業概要	対 象	生後60日未満の乳児			
	目 的	新生児等の聴覚障害の早期発見を図るため、新生児聴覚検査を分娩機関等で実施しています。検査費用の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図り、受診率の向上に努めます。			
	手 段	新生児聴覚検査の費用を助成します。			
	SDGs	   		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針			
-------	-------------------------	--	--	--

事業の詳細説明	<p>1 事業概要 先天性難聴の出現頻度は、他の先天性疾患に比べて頻度が高く、1,000人に1人から2人程度といわれています。この先天性の聴覚障害については、早期発見・早期療育を開始することで聴覚障害による音声言語発達等の影響を最小限にするといわれています。現在は全国の分娩機関等において、新生児を対象とした新生児聴覚検査が実施されています。検査費用の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図り、受診率の向上に努めます。</p> <p>2 検査の種類 自動ABR(自動聴性脳幹反応)またはOAE(耳音響放射) (保険対象外のため、検査費用は全て自己負担です。)</p> <p>3 予算額 2,982千円 ※1件当たりの補助金額 自動ABR(自動聴性脳幹反応):3,000円 OAE(耳音響放射):1,500円</p> <p>4 その他事業費 125,588千円</p>				
					

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	103,720	108,751	127,325	128,570	1,245
---------	---------	---------	---------	---------	-------

財源内訳	国庫支出金		3,853	5,750	5,220	△ 530
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	103,720	104,898	121,575	123,350	1,775

部・課等名	保健福祉部	こども育成課	こども健康係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	--------	-----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	19
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費
-----	---------	-----------	---------	--------------

事業名 (細々目)	2 乳幼児健康診査事業費
--------------	--------------

事業概要	対 象	多胎児を妊娠した妊婦				
	目 的	多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が必要とされ、受診に伴う経済的負担が大きくなることから、多胎妊婦の負担軽減を図ります。				
	手 段	通常14回補助している妊婦健康診査に5回分を追加して補助します。(計19回)				
	SDGs	   			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 事業概要	<p>妊婦健康診査は、妊婦や胎児の健康状態を定期的に確認するため、身体測定や保健指導、血液検査、超音波検査、子宮頸がん検診などの検査をします。</p> <p>多胎妊婦は、母体や胎児のリスクを回避するためにも頻回の妊婦健康診査受診が推奨されており、受診に伴う経済的負担が大きくなることから、補助を追加して負担の軽減を図ります。</p>				
	2 予算額	<p>414千円</p> <p>多胎妊婦に補助券4,000円を5回分(20,000円)追加交付 (基本補助 64,000円+追加交付 20,000円=助成総額 84,000円)</p> <p>母子保健衛生費国庫補助金(補助率1/2)</p>				
	3 参考	<p>多胎妊婦 令和2年度:9人、令和3年度:14人、令和4年度:10人</p>				
	4 その他事業費	<p>128,156千円</p>				



区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	103,720	108,751	127,325	128,570	1,245
---------	---------	---------	---------	---------	-------

財源内訳	国庫支出金		3,853	5,750	5,220	△ 530
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	103,720	104,898	121,575	123,350	1,775

部・課等名	保健福祉部	こども育成課	こども健康係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	--------	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	20
--------	----

科 目	款 4 保健福祉事業費	項 1 保健福祉事業費	目 1 高齢者外出支援事業費	細目 1 高齢者外出支援事業費
-----	-------------	-------------	----------------	-----------------

事業名 (細々目)	1 高齢者外出支援事業費(介護保険事業特別会計)
--------------	--------------------------

事業概要	対 象	市内在住の65歳以上の高齢者で、運転免許未保有、かつ、以下の要件のいずれかに該当する者 ・海老名市元気度チェックリストのフレイル基準に該当する者 ・介護保険制度による要支援・要介護認定者、基本チェックリスト該当者				
	目 的	高齢者等の外出機会を創出し、生きがいや社会参加の意識を促進し、介護予防や健康増進、生活上の自立の助長を図ります。				
	手 段	「介助が必要ではないが、免許未保有者かつ公共交通機関の利用が難しい高齢者」を対象にした新たな高齢者等移動支援策を導入し、福祉的な観点からの外出支援策を進めていきます。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		

根拠法令等	道路運送法
-------	-------

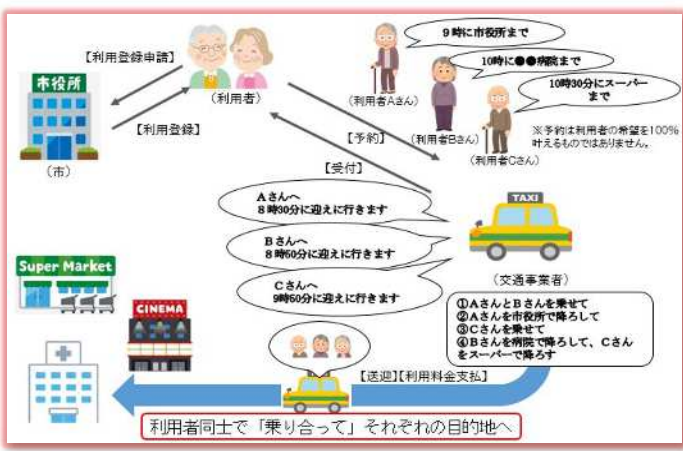
デマンド型交通高齢者外出支援実証運行(介護保険事業特別会計の保健福祉事業として実施)
 よりきめ細かな移動支援を目指し、デマンド型による使いやすい高齢者外出支援の実証運行を実施します。高齢者に外出機会を創出することで、閉じこもり・介護・認知症予防、生きがいづくり等を増進し、さらなる福祉の向上を目指します。

「求められる外出支援」について
 『海老名市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果報告書』(令和4年度実施)によると、外出に必要なサービスとして「自宅から目的地まで直接行ける移動サービス」が求められていることから、免許返納後に必要な支援として「交通手段に対する支援の充実」を図ります。

- 対象者 市内在住の65歳以上の者で、運転免許未保有、かつ、以下の要件のいずれかに該当し、自力で自動車の乗降が可能(登録制)
 - ①海老名市元気度チェックリストのフレイル基準に該当する者
 - ②介護保険制度による要支援・要介護認定者、基本チェックリスト該当者
- 運賃 1乗車につき 500円
- 実証運行期間 令和6年6月～令和7年5月
- 事業費 (うちR6線出金として31,704千円を一般会計で負担) (単位:千円)

年 度	令和6年度	令和7年度	合 計
事務費	3,231	-	3,231
運行経費	72,423	14,608	87,031
合 計	75,654	14,608	90,262

※ 令和7年度事業費は、債務負担行為設定



区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)				75,654	75,654
---------	--	--	--	--------	--------

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他				16,080	16,080
	一 般 財 源				59,574	59,574




部・課等名	保健福祉部	福祉政策課	福祉政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	-------	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	21
--------	----

科 目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	細目 2 にぎわい振興事業費
-----	---------	---------	---------	----------------

事業名 (細々目)	2 にぎわい振興事業費			
--------------	-------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民及び来街者			
	目 的	にぎわいを創出し、市内全体の経済活性化を図ります。			
	手 段	本市に多くの人々が繰り返し訪れるよう、ショッピング、グルメ、イルミネーション、散策等の事業を展開します。			
	SDGs	  		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>○イルミネーション事業</p> <p>1 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の冬の風物詩となるような海老名駅周辺が一体となったイルミネーションを実施します。 令和3年度に実施した「市制施行50周年記念事業イルミネーション」を継承し、「市」と「海老名駅周辺事業者」が協働することで、事業を年々バージョンアップさせ、県内屈指のイルミネーションを目指します。 イルミネーションの時期に合わせてイベントを同時開催し、まちのにぎわいにつなげます。 <p>2 事業費 :13,000千円</p>
	  <p style="text-align: center;">令和5年度えびなイルミネーション</p>
<p>○シンボルツリー設置事業</p> <p>1 事業の概要</p> <p>海老名駅の東口にシンボルツリーを設置し、イルミネーション事業と共にまちのにぎわいにつなげます。</p> <p>2 事業費 :8,000千円</p>	
<p>○その他事業費 5,852千円</p>	

区 分		令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		2,365	27,552	28,184	26,852	△ 1,332
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		13,718	9,259	4,000	△ 5,259
	市 債					
	そ の 他		11,067	7,164	21,000	13,836
	一 般 財 源	2,365	2,767	11,761	1,852	△ 9,909

部・課等名	経済環境部	商工課	にぎわい振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-----	---------	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	22
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費
-----	---------	-------------	-------------	--------------------

事業名 (細々目)	13 西口地区道路整備事業費
--------------	----------------

事業概要	対 象	海老名駅西口地区を通行する利用者				
	目 的	海老名駅西口地区における道路交通の円滑化と利便性の向上を図ります。				
	手 段	海老名駅西口地区の道路拡幅整備及び新設道路整備を行います。				
	SDGs	   			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	道路法
-------	-----

事業の詳細説明	1 事業概要	(1) (仮称)上郷河原口線の道路部、本線側道路部、関連道路の整備及び測量を実施します。 (2) 市道59号線の測量を実施します。 (3) 市道1753号線の道路境界杭埋設測量を実施します。																										
	2 予算	(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>工事</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">(仮称)上郷河原口線道路整備事業(上郷)</td> <td>委託</td> <td>332,000</td> </tr> <tr> <td>借地料</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13,060</td> </tr> <tr> <td>市道59号線拡幅改良事業(上郷)測量</td> <td></td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>市道1753号線改良事業(めぐみ町)測量</td> <td></td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>旅費・道路通行料・印紙代</td> <td></td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>351,213</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	工事	予算額	(仮称)上郷河原口線道路整備事業(上郷)	委託	332,000	借地料	3,570		13,060	市道59号線拡幅改良事業(上郷)測量		1,900	市道1753号線改良事業(めぐみ町)測量		660	旅費・道路通行料・印紙代		23	合 計		351,213
	事業内容	工事	予算額																									
	(仮称)上郷河原口線道路整備事業(上郷)	委託	332,000																									
借地料		3,570																										
		13,060																										
市道59号線拡幅改良事業(上郷)測量		1,900																										
市道1753号線改良事業(めぐみ町)測量		660																										
旅費・道路通行料・印紙代		23																										
合 計		351,213																										
3 継続費	(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>年度</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">(仮称)上郷河原口線整備事業費(道路部)</td> <td>令和5年度</td> <td>131,000</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>155,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>286,000</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	年度	事業費	(仮称)上郷河原口線整備事業費(道路部)	令和5年度	131,000	令和6年度	155,000	合 計	286,000													
事業名	年度	事業費																										
(仮称)上郷河原口線整備事業費(道路部)	令和5年度	131,000																										
	令和6年度	155,000																										
	合 計	286,000																										
		(仮称)上郷河原口線 撮影方向 南側→北へ  撮影方向 北側→南へ 																										

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	1,039,495	842,012	1,430,160	351,213	△ 1,078,947	
財源内訳	国庫支出金	325,970	321,240	340,739	21,900	△ 318,839
	県支出金					
	市 債	610,600	490,900	1,062,900	309,100	△ 753,800
	そ の 他					
	一 般 財 源	102,925	29,872	26,521	20,213	△ 6,308
部・課等名	まちづくり部 道路整備課		幹線道路係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	23
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 12 都市政策事業費
-----	---------	-----------	-------------	---------------

事業名 (細々目)	6 地域公共交通実証運行事業費
--------------	-----------------

事業概要	対 象	市民			
	目 的	昨今の社会変容(高齢化の進展、子育て世帯の移動ニーズの多様化)に対応し、よりきめ細やかな移動支援を構築します。			
	手 段	公共交通不便地域※を見直し、新たに生じた空白地への移動支援を実施します。そのため、コミュニティバスとぬくもり号/さくら号を再編し、You Busに統合するとともに段階的に実証運行を行います。 ※鉄道駅から1km以上及びバス停から300m離れた地域 ⇒ 鉄道駅から300m及びバス停から300m離れた地域			
	SDGs	     <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>その他の関連ゴール</td> <td>重点事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	その他の関連ゴール	重点事業	
その他の関連ゴール	重点事業				
	<input type="checkbox"/>				

根拠法令等	道路運送法
-------	-------

事業の詳細説明	<p>【地域公共交通実証運行業務委託等】 69,129千円</p> <p>1 運行概要 ぬくもり号/さくら号5ルート(無償)をベースに、需要測定を目的とした実証運行を段階的に実施します(有償化※)。 ※有償化により、無償のぬくもり号さくら号を段階的に廃止します。</p> <p>2 運行内容 公募型プロポーザル方式による交通事業者からの提案を踏まえ検討します。</p> <p>3 詳細 ○ 対象者 誰でも乗車可能 ○ 運賃</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>利用者</th> <th>運賃</th> </tr> <tr> <td>大人</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>You Busぬくもり乗車を提示する者、小児、幼児</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>無賃</td> </tr> </table> <p>○ 運行時間 7時～20時(運行ルートにより差異あり)</p> <p>4 運行経費等</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>期</th> <th>運行ルート</th> <th>実証運行期間</th> <th>車両台数(予備車)</th> <th>令和6年度運行経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1期</td> <td>下今泉ルート</td> <td>令和5年10月～令和6年9月</td> <td>2台</td> <td>33,266,310円</td> </tr> <tr> <td>第2期</td> <td>門沢橋ルート</td> <td>令和6年4月～令和6年10月</td> <td>2台</td> <td>35,801,520円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(別途予備車1台) 【その他経費:61千円】</p>	利用者	運賃	大人	200円	You Busぬくもり乗車を提示する者、小児、幼児	100円	乳児	無賃	期	運行ルート	実証運行期間	車両台数(予備車)	令和6年度運行経費	第1期	下今泉ルート	令和5年10月～令和6年9月	2台	33,266,310円	第2期	門沢橋ルート	令和6年4月～令和6年10月	2台	35,801,520円	 <p>【写真】第1期下今泉ルート運行車両</p>
	利用者	運賃																							
	大人	200円																							
	You Busぬくもり乗車を提示する者、小児、幼児	100円																							
乳児	無賃																								
期	運行ルート	実証運行期間	車両台数(予備車)	令和6年度運行経費																					
第1期	下今泉ルート	令和5年10月～令和6年9月	2台	33,266,310円																					
第2期	門沢橋ルート	令和6年4月～令和6年10月	2台	35,801,520円																					

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	12,151		36,276	69,129	32,853

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	361		2,495	4,657	2,162
	一 般 財 源	11,790		33,781	64,472	30,691

部・課等名	まちづくり部	都市計画課	交通政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	--------	-------	-------	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	24
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
-----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	8 海老名駅東口周辺整備事業費			
--------------	-----------------	--	--	--

事業概要	対 象	海老名駅東口周辺の利用者			
	目 的	海老名駅東口周辺の安全で回遊性のある良好な歩行者空間の確保を図ります。			
	手 段	安全で回遊性のある良好な歩行者空間を確保するため、自由通路延伸に関する基本計画策定を行います。			
	SDGs	   	その他の関連ゴール	重点事業	

根拠法令等	道路法、海老名市海老名駅自由通路設置条例			
-------	----------------------	--	--	--

事業の詳細説明	<p>市役所周辺地区の一般保留区域の市街化編入スケジュールが具体化され、住宅や商業施設等の整備により、来街者や居住人口の増加が見込まれることから、海老名駅東口部の自由通路の今後のあり方を検討します。 市道海老名駅大谷線の東側を通る自由通路延伸に関する基本計画策定を進めます。</p>															
	<p>調査検討の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画策定業務 26,000千円 基本計画検討(上部工、下部工、基礎工、景観等) 条件整理、スケジュール検討 その他事業費 44千円 <p>計 26,044千円</p>		<p>位置図</p> 													
	<p>想定スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>事前調査・方針策定</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>調査検討業務</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>基本計画</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>∫</td> <td>詳細設計 工事</td> </tr> </tbody> </table>					年度	事業内容	R4	事前調査・方針策定	R5	調査検討業務	R6	基本計画	R7	基本設計	∫
年度	事業内容															
R4	事前調査・方針策定															
R5	調査検討業務															
R6	基本計画															
R7	基本設計															
∫	詳細設計 工事															

区 分		令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)			9,911	18,829	26,044	7,215
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他			9,741	15,556	5,815
	一 般 財 源		9,911	9,088	10,488	1,400
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課		計画整備係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	25
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 4 都市公園整備事業費
-----	---------	-----------	---------	----------------

事業名 (細々目)	5 街区公園等整備事業費			
--------------	--------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民等(公園利用者)			
	目 的	安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指します。			
	手 段	新規公園と周辺施設との連携による賑わいの創出や地域の魅力向上・活性化につながるよう公園を計画します。また、公園施設長寿命化計画に基づいた公園等施設の更新工事等を行い、安全・安心な機能を強化し魅力ある公園整備を行います。			
	SDGs	    	その他の関連ゴール	重点事業	

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	<p>◆(仮称)大谷・杉久保地区公園整備事業 (仮称)大谷・杉久保地区公園は、海老名SAと隣接し、市道を介して相互に交流できるよう整備を検討し、周辺施設との相乗効果により、新たな賑わいが生まれ、本市の魅力を一層高めるほか市外にも発信できるなど市の魅力向上及び地域の活性化を促進します。 令和6年度は基本設計のほか、にぎわい創出や将来の維持管理・運営を見据えた官民連携に関連する支援業務を実施します。 ○基本設計・官民連携支援業務 41,300千円 (委託料) ○都市計画決定図書作成 3,000千円 (委託料) ○補償調査業務 17,176千円 (委託料)</p>	 <p>【(仮称)大谷・杉久保公園整備事業 位置図】</p>
	<p>◆公園施設長寿命化改修事業 公園施設の遊具において、公園施設長寿命化計画に基づき緊急度の高い遊具等の改修を行い、利用者の安全・安心を図ります。 ○対象公園 都市公園 12公園 13遊具 ○改修工事 51,324千円 (委託料 324千円・工事請負費 51,000千円) 【国庫補助対象事業】</p>	 <p>【公園施設長寿命化改修事業 対象遊具】</p>
	<p>◆都市緑地等環境整備事業(風水害対策) 災害に強い安全対策を推進し、公園緑地の美しい景観を持続させるために樹木の適切な環境整備を実施します。 道路や住宅地に隣接し、倒木のおそれや倒木時に道路や住宅に被害を及ぼす樹木を中心に、伐採や剪定を実施します。 ○事業費 3,000千円 (委託料) 【森林環境譲与税対象事業】 ※緑地維持管理経費と併せ、総事業費6,000千円</p>	 <p>【都市緑地等環境整備事業 対象箇所】</p>

区 分		令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		46,493	83,967	99,247	115,800	16,553
財源内訳	国庫支出金	16,000	20,000	22,300	35,900	13,600
	県支出金					
	市 債	22,100	34,000	31,800	29,200	△ 2,600
	そ の 他		1,479	29,338	46,000	16,662
	一 般 財 源	8,393	28,488	15,809	4,700	△ 11,109

部・課等名	まちづくり部	都市施設公園課	施設整備係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	--------	---------	-------	----	-----------------------------	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	26
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 区画整理費	細目 2 土地区画整理事業費
-----	---------	-----------	-----------	----------------

事業名 (細々目)	6 中新田丸田地区土地区画整理事業推進費
--------------	----------------------

事業概要	対 象	市民等(対象地区の地権者等)				
	目 的	中新田丸田地区等において、地権者で構成された組合による土地区画整理事業を前提とし、市街化区域編入を行うことで、地権者による土地活用の推進を支援します。				
	手 段	土地区画整理事業の円滑な実施を見据えて、神奈川県等関係機関との協議を進めるとともに、住みよいまちの実現に向けて事業区域外の公共施設の整備等を推進します。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
				17	■	

根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法等
-------	----------------

事業の詳細説明	<p>◎ 現況 令和4年3月に準備組合が結成された中新田丸田地区では、準備組合を主体として事業計画案の検討が進められ、市においては、事業区域内外の公共施設に係る協議を重ねてきました。この度、地権者の9割以上の合意を得て、令和5年10月に組合設立本申請が神奈川県知事に提出され、令和6年3月末の市街化区域編入及び組合設立認可を目指し、行政協議等の各種手続を進めています。</p> <p>◎ 事業概要 ・施行予定者 中新田丸田地区土地区画整理組合 (現 中新田丸田地区土地区画整理準備組合) ・所在地 中新田二丁目及び河原口 ・面積 約6.6ha ・地権者 44人 ・整備内容 道路、公園、調整池、宅地(住宅及び事業用地等)</p> <p>◎ 予算 組合設立後、土地区画整理事業に着手し、造成工事に向けた地盤改良を実施します。 市は、土地区画整理事業の実施に伴い道路の拡幅整備や交差点改良が必要となることから、調査・設計等を行います。 (対象路線:市道392号線、市道403号線)</p> <p>予算内訳 22,532千円 ①委託料 19,955千円 不動産鑑定・建物調査 9,155千円 測量・設計 10,800千円 ②その他報酬、旅費 2,577千円</p>	
---------	---	--

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------



事業費(千円)	16,687	72,834	157,916	22,532	△ 135,384
---------	--------	--------	---------	--------	-----------

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他		70,510		20,000	20,000
	一 般 財 源	16,687	2,324	157,916	2,532	△ 155,384

部・課等名	まちづくり部	市街地整備課	事業支援係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	--------	--------	-------	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	27
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費	
事業名 (細々目)	4 救急救命活動事業費				
事業概要	対 象	市民及び市内コンビニエンスストア			
	目 的	市内コンビニエンスストアにAEDを設置し、迅速な応急手当を可能とすることで、更なる救命率の向上を図り、市民の安全・安心を確保します。			
	手 段	市内のコンビニエンスストア(セブンイレブン及びローソン)とAED設置の協定を締結します。			
	SDGs	 			その他の関連ゴール 重点事業

根拠法令等

事業の詳細説明	1 概要	心臓突然死は全国で年間約200万人発生しており、心臓突然死に対するAEDの使用は大変有益なものとなります。認知度が高く、誰もがアクセスできる場所である「コンビニエンスストア」にAEDを設置することで、更なる救命率の向上が期待できます。	
	2 予算	1,263千円 ※令和6年8月から導入予定(月額:157,838円)	
	3 設置店舗数	28店舗 (セブンイレブン 13店舗及びローソン 15店舗)	
	4 その他事業費	23,349千円	






区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	22,502	25,433	25,040	24,612	△ 428	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金			6,379	△ 6,379	
	市 債					
	そ の 他	5,405	2,890	3,917	4,385	468
	一 般 財 源	17,097	22,543	14,744	20,227	5,483
部・課等名	消防本部		警防課	救急救命係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	28
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費
-----	---------	---------	-----------	-----------------

事業名 (細々目)	6 職員福利厚生事業費			
--------------	-------------	--	--	--

事業概要	対 象	消防職員			
	目 的	消防職員が着用する消防活動服について、前回の仕様変更から20年以上経過していることから、より品質の高い新素材を使用した機動性に優れた消防活動服へ変更し、安全性の確保(消防隊員の負担軽減)を図ります。また、同時に消防活動服のデザイン及びワッペンデザインのデザインを変更します。			
	手 段	消防吏員の服制基準に則り仕様及びデザインを一新します。 消防活動服のワッペンデザインのデザイン変更については、市内の小中学生から募集したデザインから選定します。			
	SDGs			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

1 概要
 消防隊員の現場活動及び毎日勤務者の執務服として着用している消防活動服を一新します。
 更新を計画している消防活動服は、消防隊員を火炎から守るものであるため、現状と同等の耐久性を確保しつつ、「猛暑日」においても活動を強いられる消防隊員の負担軽減を図るため、快適性及び伸縮性に優れた新素材を使用したものへ変更します。また、災害現場において「海老名消防」としての活動が市民に発信できるよう、一目で認識できる仕様に更新します。
 さらに、ワッペンの新たなデザインを市内小中学生から募集することにより、市民に消防へ関心を持ってもらい、消防職が将来の職業選択肢の一つとなることを期待します。

2 貸与者内訳
 (※必要着数:2着/人(救助係、救急係及び市役所出向者は、1着貸与))

所属	人数	必要数
当直勤務者	142	221
毎日勤務者	37	74
消防指令センター	9	18
市役所出向者	3	3
合計	191	316

3 経費(総経費:14,628千円)

項目	経費(千円)
活動服(316着)	13,209
ワッペン(326枚)	900
募集返礼品	24
車両ステッカー貼替(46枚分)	495
合計	14,628

※ワッペン326枚のうち、135枚は火災予防運動のワッペンデザインとします。

【現行】



【新活動服イメージ】



【新ワッペンイメージ】 令和6年5月決定予定




4 その他の経費:14,606千円					
-------------------	--	--	--	--	--

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	14,026	12,665	22,095	29,234	7,139
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他			100	100
	一 般 財 源	14,026	12,665	21,995	29,134

部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	------	-------	-----	----	--

令和6年度予算事業概要調書

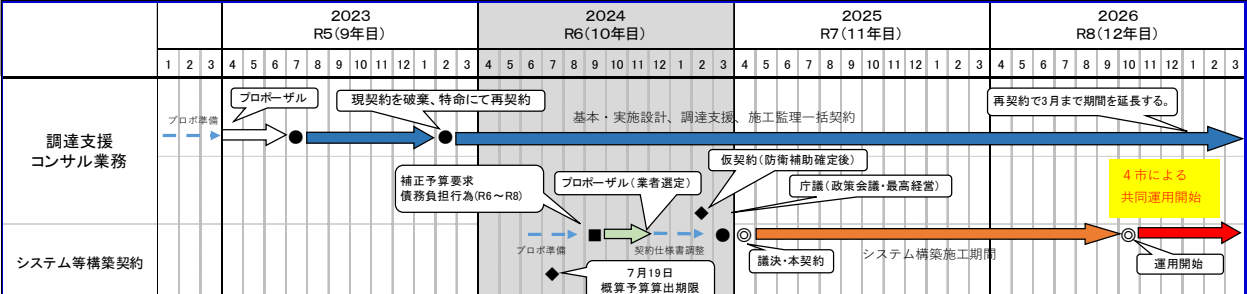
事業 No.	29
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 8 消防通信指令業務関係経費	
事業名 (細々目)	2 高性能消防指令システム整備事業費				
事業概要	対象	市民			
	目的	三市指令センター(海老名市、座間市、綾瀬市)において運用している消防通信指令システム等無線設備は、運用開始から10年が経過し、メーカーによる保守が行えなくなるため全面更新が必要となります。また、大和市を加えた4市で消防通信指令業務の共同運用を開始することとなったことから、4市の市民サービスの向上及び消防行財政の効率化を図ることを目的とします。			
	手段	消防通信指令システム等無線設備は、複合的なシステムであり、全面更新を行うには専門知識が必要であることから、令和5年度・6年度に基本・実施設計を専門業者へ委託し、令和7年度・8年度に全面更新を行います。また、海老名市が事業主体となることから、3市から負担金を徴収し、更新業務を行います。			
	SDGs			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等

1 概要
 消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備は、令和7年で運用開始から10年が経過し、メーカーによる保守が行えなくなるため全面更新が必要となります。
 令和5年度に調達支援コンサル業務(基本・実施設計、調達支援、監理委託業務)を4か年で一括契約し、現在は基本設計を進めています。
 令和8年4月から現在、通信手段として使っているFOMA回線が使用期限を迎えることから、令和8年度の早期に新しい消防通信指令システム等無線設備の運用を開始するため、令和6年度中に契約し、令和7年度当初から構築業務を開始します。

2 スケジュール



The Gantt chart illustrates the project schedule from 2023 (R5) to 2026 (R8). The '調達支援コンサル業務' (Procurement Support Consultant Business) is shown as a blue bar starting in R5 and ending in R8. Key events include 'プロポーザル' (Proposal) in R5, '現契約を破棄、特命にて再契約' (Termination and re-contracting) in R5, '基本・実施設計、調達支援、施工監理一括契約' (Basic/Implementation Design, Procurement Support, Construction Supervision Lump-sum Contract) in R6, and '再契約で3月まで期間を延長する' (Contract extension to 3 months) in R8. The 'システム等構築契約' (System Construction Contract) is shown as an orange bar starting in R6 and ending in R8. Key events include 'プロポーザル' (Proposal) in R6, '7月19日 概算予算算出期限' (July 19, Estimated Budget Calculation Deadline), '契約仕様書調整' (Contract Specification Adjustment), '破契約(防衛補助確定後)' (Contract Termination (After Defense Subsidy Confirmation)), '庁議(政策会議・最高経営)' (City Council Meeting (Policy Meeting/Top Management)), '議決・本契約' (Resolution/Contract), 'システム構築施工期間' (System Construction Period), and '運用開始' (Start of Operation) in R8. A yellow box indicates '4市による共同運用開始' (Start of Joint Operation by 4 Cities) in R8.

3 経費 (単位:千円)

		基本・実施設計、調達支援、施工監理 一括契約(R5~R8)			
		R5	R6	R7	R8
コンサル業務	年割額	8,569	12,507	3,377	3,641
	合計	28,094			
システム等構築		概算予算の算出及び契約締結		システム等構築	


区分	令和3年度A (決算額)	令和4年度B (決算額)	令和5年度C (予算現額)	令和6年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)			8,670	12,507	3,837	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金			1,969	4,169	2,200
	市債				1,900	1,900
	その他			4,723	6,350	1,627
一般財源			1,978	88	△ 1,890	
部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	30
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 6 消防署南分署整備事業費
-----	---------	---------	-----------	------------------

事業名 (細々目)	1 消防署南分署整備事業費			
--------------	---------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民			
	目 的	建築から39年が経過し老朽化が進んでいる南分署について、海老名市が将来にわたり「安全・安心なまち」を維持できるよう移転・建替えを行います。			
	手 段	令和6年度においても令和5年度に引き続き、庁舎の建設工事(造成工事を含む。)、工事監理を行います。また、建設工事完了後、速やかに運用開始ができるよう、指令システムの移設及び什器等の備品購入を行います。			
	SDGs				その他の関連ゴール

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 概要	<p>現在の南分署は、運用を開始してから39年が経過しており、老朽化が進んでいます。また、女性エリアがないことから女性職員が当直勤務をすることができないなど、環境改善が必要な状況です。これらの改善を図り、消防業務の拠点として、激甚化する災害に対応できるよう「市民が安心して暮らせる災害に強いまち」の実現に向け、移転・建替え整備を進めます。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">建設工事(建築、機械、電気)</td> </tr> <tr> <td>355,001</td> <td>532,501</td> </tr> <tr> <td colspan="2">監理委託</td> </tr> <tr> <td>8,787</td> <td>13,180</td> </tr> <tr> <td colspan="2">消耗品、備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,600</td> </tr> <tr> <td>中間検査(基礎)</td> <td>中間検査(2階床)・完了検査</td> </tr> <tr> <td>189</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td colspan="2">指令システム移設・改修</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11,509</td> </tr> <tr> <td colspan="2">測量・登記委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td>水道加入料等</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>980</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総額:574,397</td> </tr> </tbody> </table>				令和5年度	令和6年度	建設工事(建築、機械、電気)		355,001	532,501	監理委託		8,787	13,180	消耗品、備品			14,600	中間検査(基礎)	中間検査(2階床)・完了検査	189	373	指令システム移設・改修			11,509	測量・登記委託			1,290	水道加入料等	その他	980	944	総額:574,397	
	令和5年度	令和6年度																																			
	建設工事(建築、機械、電気)																																				
	355,001	532,501																																			
	監理委託																																				
	8,787	13,180																																			
	消耗品、備品																																				
		14,600																																			
	中間検査(基礎)	中間検査(2階床)・完了検査																																			
	189	373																																			
指令システム移設・改修																																					
	11,509																																				
測量・登記委託																																					
	1,290																																				
水道加入料等	その他																																				
980	944																																				
総額:574,397																																					
2 事業計画	<p>令和6年度 建設工事、監理委託、指令システム移設、備品・消耗品購入</p> <p>令和7年度 開署予定</p>																																				
																																					

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度B (決算額)	令和5年度C (予算現額)	令和6年度D (予算額)	増減E (D-C)
-----	-----------------	-----------------	------------------	-----------------	--------------

事業費(千円)	91,063	27,972	364,957	574,397	209,440
---------	--------	--------	---------	---------	---------

財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金				700	700
	市債		19,500	341,000	510,900	169,900
	その他	14,183	6,101		45,509	45,509
一般財源	76,880	2,371	23,957	17,288	△ 6,669	




部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	------	-------	-----	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	31
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費
-----	---------	---------	---------	--------------

事業名 (細々目)	1 防災対策事業費			
--------------	-----------	--	--	--

事業概要	対 象	エレベーター利用者			
	目 的	地震発生時、エレベーター内に閉じ込められた利用者が復旧及び救助されるまでの間、安全・安心を確保するため、エレベーター用防災チェアの整備を行います。			
	手 段	市内のエレベーター台数は、財団法人神奈川県建築安全協会の令和4年市内の報告台数によると911台、そのうち共同住宅は360台(39.5%)となっていることから、設置を希望する共同住宅に対して、エレベーター用防災チェアを設置(申請条件あり)します。なお、令和6年度は、公共施設を含め100台を設置目標とします。			
	SDGs	  		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

①エレベーター用防災チェア設置事業



【概要】
 首都直下地震等による神奈川県被害想定が約10年ぶりに見直されます(令和6年度中公表予定)。市では住宅耐震化の進展や中高層マンションの増加といった環境変化により被害想定が減少すると見込まれる一方、中高層建築物が10年前に比べ270棟増加し1,287棟(26%増)となっており、共同住宅におけるエレベーターの「閉じ込め」が多く発生することが見込まれます。こうした事態が発生した場合、保安業者等の対応に時間を要するため、復旧及び救助を待つ間、市民が安心して対処できる対策が必要となることから、市内の希望する共同住宅に対して、非常用品の入ったエレベーター用防災チェアを設置します。

【対象】
 市内の共同住宅(マンションなど。何階以上という条件はなし。)及び公共施設
 ※現在、エレベーター用防災チェアまたはエレベーター用防災キャビネットが未設置のエレベーターが対象となります。

【事業費】 (イメージ図)

8,500千円
 ・県費あり(市町村地域防災力強化事業費)補助率1/3

10年保存水(500ml)	3本	アルミブランケット	3枚
紙コップ	5個	冷却バンドナ	3個
LEDランタン(電池付属)	1個	非常用クッキー(10年保存)	3袋
トイレ袋	3枚	非常用ホイッスル	1個
トイレトペーパー	1個	消臭剤	1本
ポケットティッシュ	3個	吸盤付クリップ	2個

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度B (決算額)	令和5年度C (予算現額)	令和6年度D (予算額)	増減E (D-C)
-----	-----------------	-----------------	------------------	-----------------	--------------

事業費(千円)	47,864	68,303	77,614	83,526	5,912
---------	--------	--------	--------	--------	-------

財源内訳	国庫支出金	2,024	5,192		5	5
	県支出金	12,801	14,996	13,492	21,626	8,134
	市債					
	その他	5,269	24,590	29,550	24,564	△4,986
	一般財源	27,770	23,525	34,572	37,331	2,759

部・課等名	市長室	危機管理課	危機対策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	32
--------	----

科目	款 10 教育費	項 1 教育給務費	目 2 事務局費	細目 5 教育指導充実事業費
----	----------	-----------	----------	----------------

事業名 (細々目)	1 インクルーシブ教育推進事業費
--------------	------------------



対 象	市立小学校児童(集団不適応・別室登校・不登校等)
-----	--------------------------

目 的	年々増加している小学生の不登校を未然に防止します。 心のケアの実施による情緒的に安定した学校生活が送れるように、環境を整備します。 不登校状態からの学校復帰、教室復帰などができるよう支援を実施します。
-----	--

手 段	市内全13小学校にスペシャルサポートルーム(別室教室)を整備し、支援員(会計年度任用職員)を各1名配置します。 安心して過ごせるように環境整備された、小学校内のスペシャルサポートルームを運営します。 学級担任、教育相談コーディネーターと連携した、個別の学習支援や心のケアを実施します。
-----	--

SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業
			□

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	<p>小学校スペシャルサポートルーム事業</p> <p>1 目的・理由等 集団に馴染めない、集中力が持続しない、大人数だと落ち着かない、授業が分からないなどの理由により、登校しぶり、不登校状態になる児童が年々増加しています。そのような現状を踏まえ、児童の不登校の未然の防止、安心して安定した学校生活が送れるよう、スペシャルサポートルームを整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校不登校児童数(R3年度105人→R4年度123人) ・登校しても、教室で1日過ごせない児童(R4年度65人→R5年度90人(7月現在)) <p>2 内容 スペシャルサポートルームの全小学校への設置と支援員(会計年度任用職員)の配置</p> <p>【スペシャルサポートルームでの個別学習支援の実施】</p> <p>①情緒面等の課題で、教室で安定して過ごすことが難しい児童への心のケア ②特定の教科学習に困難を示している児童への個別学習支援 ③対人関係や不安、生活リズムの乱れ等を理由に、教室に行くことができない児童への心のケア、学習支援</p> <p>＜従来の別室支援教室＞ ＜スペシャルサポートルーム＞</p> <p>【対象】 不登校・登校しぶりの児童 不登校だけでなく、情緒面等に不安のある児童 【部屋】 各学校の空き教室を活用 安心して過ごせる環境を整えた専用教室 【担当】 教職員・別室登校支援員(有償ボランティア) スペシャルサポートルーム支援員(会計年度任用職員)</p>	
	<p>スペシャルサポートルーム支援員の配置により、部屋の環境整備、通室児童の日程管理、担任等との連携が強化され、対象児童との信頼関係が構築でき、対象児童の安定登校、教室復帰等の支援を図ります。</p> <p>スペシャルサポートルーム支援員(会計年度任用職員) 重点6校 1,150円×6時間×209日×6校=8,653千円・・・① (有馬・杉久保・大谷・上星・今泉・東柏ヶ谷の各小学校) 他7校 1,150円×4時間×209日×7校=6,730千円・・・② ①+②=15,383千円 【その他事業費】146,907千円</p>	

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	108,222	122,290	147,211	162,290	15,079
---------	---------	---------	---------	---------	--------

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	108,222	122,290	147,211	162,290	15,079

部・課等名	教育部	教育支援課	支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	--

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	33
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 学校給食費	細目 6 学校給食調理経費
-----	----------	-----------	-----------	---------------

事業名 (細々目)	1 学校給食調理経費
--------------	------------

事業概要	対 象	市立小学校児童・中学校生徒						
	目 的	市立小中学校において完全給食を提供します。 保護者の経済的負担が過重にならないようにします。 子どもたちが楽しめる給食を実現します。						
	手 段	年間提供日数(小学校185日、中学校180日)を基準とした学校給食の提供に必要な賄材料を調達します。 近年の物価高騰に伴い高騰している賄材料費について、市で一部を負担します。 地場産食材の使用の推進及び毎学期1回程度のお楽しみ給食を実施し、費用を市で負担します。						
	SDGs							その他の関連ゴール
	17						■	



根拠法令等	
-------	--



事業の 詳細説明	<p>1 市立小中学校における完全給食の提供</p> <p>食の創造館別館の完成に伴い令和6年4月から中学校完全給食を実施します。 また、近年の食材費高騰に対応するため小学校給食費を現在の年額49,500円から53,200円に。中学校給食は現在のミルク給食の年額5,200円から完全給食を実施することで、年額63,000円に変更します。なお、令和6年度は「物価高騰に係る令和6年度における学校給食費の特例」により、小学校給食費は現在の年額49,500円、中学校給食費は年額59,400円とし、保護者の経済的負担軽減を図ります。</p> <table border="1" data-bbox="279 1108 1157 1243"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">変更前</th> <th colspan="2">変更後</th> <th colspan="2">令和6年度(※)</th> </tr> <tr> <th>実施区分</th> <th>年額</th> <th>実施区分</th> <th>年額</th> <th>実施区分</th> <th>年額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校給食</td> <td>完全給食</td> <td>49,500円</td> <td>完全給食</td> <td>53,200円</td> <td>完全給食</td> <td>49,500円</td> </tr> <tr> <td>中学校給食</td> <td>ミルク給食</td> <td>5,200円</td> <td>完全給食</td> <td>63,000円</td> <td>完全給食</td> <td>59,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※変更後の給食費との差額(小学校3,700円、中学校3,600円)については、公費負担とする(1食当たり20円)。</p>		変更前		変更後		令和6年度(※)		実施区分	年額	実施区分	年額	実施区分	年額	小学校給食	完全給食	49,500円	完全給食	53,200円	完全給食	49,500円	中学校給食	ミルク給食	5,200円	完全給食	63,000円	完全給食	59,400円	 <p>☆地場産食材使用の推進☆ 海老名のトマトを使用した献立 「えびなトマトポークカレーライス」</p>
			変更前		変更後		令和6年度(※)																						
		実施区分	年額	実施区分	年額	実施区分	年額																						
小学校給食	完全給食	49,500円	完全給食	53,200円	完全給食	49,500円																							
中学校給食	ミルク給食	5,200円	完全給食	63,000円	完全給食	59,400円																							
<p>2 地場産食材使用の推進</p> <p>地場産野菜の購入費について1,000円を公費で上乘せし、利用拡大に繋がります。 【事業に係る経費】 10,583千円</p>	 <p>☆お楽しみ給食の実施☆ 白石市の特産品「温麺」を使用した献立 「白石温麺入り五目汁」</p>																												
<p>3 お楽しみ給食の実施</p> <p>毎学期1回1食200円を公費で上乘せし、子どもたちが楽しみになる学校給食を提供します。 【事業に係る経費】 6,350千円</p>																													

区 分	令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	393,544	430,789	435,074	653,150	218,076	
財源内訳	国庫支出金			26,400	△ 26,400	
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	375,901	377,940	392,012	638,548	246,536
	一 般 財 源	17,643	52,849	16,662	14,602	△ 2,060
部・課等名	教育部	就学支援課	健康給食係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	34
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費			
事業名 (細々目)	2 小学校維持管理経費						
事業概要	対 象	市立小学校児童					
	目 的	小学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営に必要な備品等の整備を行い、児童の教育環境・安全性の確保を図ります。					
	手 段	適切な維持管理を行い、児童の教育環境及び施設の安全性を確保します。					
	SDGs						その他の関連ゴール
根拠法令等							

事業の詳細説明	<p>【事業の概要】 児童の学習環境及び施設の安全性を確保するため、小学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営に必要な備品等の整備を行います。</p> <p>(1) 牛乳保冷庫の更新 牛乳保冷庫については、購入から年数が経過しているため、老朽化が進んでいます。児童に確実に学校給食を提供するために、耐用年数(約10年)を経過している牛乳保冷庫を更新します。</p> <p>□備品購入費:2,400千円/海老名小学校、東柏ヶ谷小学校</p> <p>(2) 国産木材を使用した児童用机天板等の購入 森林環境譲与税を活用し、国産木材を利用した児童用机天板及び木製テントを購入します。</p> <p>①児童用机天板については、先進的な取り組みを行う今泉小学校の令和6年度新3年生に試行的に購入し、子どもたちが木に触れ、温もりを感じてもらう機会を創出することで森林資源を大切にすることを育みます。</p> <p>②木製テントについては小学校13校に1台ずつ設置します。</p> <p>□備品購入費:3,179千円 ①児童用机天板/今泉小学校の令和6年度新3年生児童用に購入します。 ②木製テント/小学校全13校の校庭などに設置し、学校行事や地域行事の際にも活用するとともに、児童の憩いとしします。</p> <p>(3) その他事業費 265,073千円</p>						
	 						

区 分		令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		217,857	307,935	368,448	270,652	△ 97,796
財源内訳	国庫支出金	2,611	4,343	11,588	2,835	△ 8,753
	県支出金					
	市債					
	その他	2,589	2,543	11,953	16,229	4,276
	一般財源	212,657	301,049	344,907	251,588	△ 93,319
部・課等名	教育部 教育総務課		施設係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和6年度予算事業概要調書



事業 No.	35
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 2 小学校費 3 中学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費 2 中学校管理経費
-----	----------	--------------------	-----------	---------------------------

事業名 (細々目)	3 小学校施設整備事業費 3 中学校施設整備事業費
--------------	------------------------------

事業概要	対 象	市立小学校児童・中学校生徒				
	目 的	児童生徒の学習環境の向上及び安全確保のため、施設整備を計画的に行います。				
	手 段	施設の老朽化や児童生徒数の推移、今後の学校施設のあり方等を勘案しながら、施設整備を計画的に行います。				
	SDGs					その他の関連ゴール <input type="checkbox"/>


根拠法令等	
-------	--



事業の詳細説明	<p>【事業の概要】 児童生徒の学習環境の向上や安全確保を図るため、必要な整備を実施します。</p> <p>(1) 屋内運動場大規模改修工事 老朽化した屋内運動場の改修に併せて空調設備を新設し、学習環境及び災害時の避難所機能の向上を図ります。屋内運動場への空調設置に対する国庫補助率については、令和5年度から令和7年度まで嵩上げ(2/7→1/2)されていることから、令和7年度末までに全ての小中学校への空調設置を目指します。</p> <p>□委託料(設計):19,800千円/東柏ヶ谷小学校・海西中学校・大谷中学校・今泉中学校</p> <p>(2) 屋内運動場空調機設置 屋内運動場の大規模改修工事を直近で予定していない小中学校について、児童生徒の熱中症対策として、冷暖房機能を備え、エアコン設置と同様の効果がある空調機を、リースで設置します。</p> <p>□使用料及び賃借料:22,821千円/門沢橋小学校(空調機4台設置、5年リース) 柏ヶ谷小学校(空調機5台設置、5年リース) 海老名中学校(空調機6台設置、5年リース)</p> <p>(3) その他事業費 67,416千円</p>	
		

区 分		令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		14,476	100,455	545,014	110,037	△ 434,977
財源内訳	国庫支出金		11,081	102,215		△ 102,215
	県支出金					
	市 債	7,700	27,400	431,200	68,700	△ 362,500
	そ の 他					
	一 般 財 源	6,776	61,974	11,599	41,337	29,738
部・課等名	教育部	教育総務課	施設係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	36
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 2 小学校費 3 中学校費	目 2 教育振興費	細目 3 児童教材費支援事業費 3 生徒教材費支援事業費
事業名 (細々目)	1 児童教材費支援事業費 1 生徒教材費支援事業費			
事業概要	対 象	市立・私立小学校児童等 市立・私立中学校生徒等		
	目 的	教材費を公費負担することで、保護者の負担軽減を図ります。		
	手 段	市立小学校児童・中学校生徒の教材費を公費負担します。 私立小学校児童・中学校生徒等の教材の購入に対して、補助金を支出します。		
	SDGs	  		その他の関連ゴール
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>◎更なる保護者負担の軽減を図るため、教材費の支援対象を県内初となる全児童生徒に拡大し実施します。</p> <p>○教材費支援</p> <p>①市立・私立小学校児童等 ア 対象人数 小学校1年生から6年生まで 7,399人 イ 単価 1人当たり10,000円～16,000円 ウ 事業費 委託料:90,670千円 補助金:866千円</p> <p>②市立・私立中学校生徒等 ア 対象人数 中学校1年生から3年生まで 3,780人 イ 単価 1人当たり13,000円～19,000円 ウ 事業費 委託料:53,970千円 補助金:4,285千円</p> <p>○その他事業費 882千円 (彫刻刀の学校配備、柔道着クリーニング)</p>				
	 				

区 分		令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		27,849	29,380	34,766	150,673	115,907
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	16,330	29,379	31,034	150,231	119,197
	一 般 財 源	11,519	1	3,732	442	△ 3,290
部・課等名	教育部 就学支援課		就学支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和6年度予算事業概要調書

事業 No.	37
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	細目 3 社会教育推進事業費
-----	----------	-----------	-------------	----------------

事業名 (細々目)	17 ライフ・スタディサポート事業費
--------------	--------------------

事業概要	対 象	生活困窮世帯に属する中学生			
	目 的	対象者となる中学生の学習習慣の確立・学習意欲の向上を目指して、日常生活習慣の定着や居場所づくり、進学に関する支援を実施することで、子供の高等学校等への進学や社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止します。			
	手 段	現在、中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)、北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)及び南部地区(有馬中学校区)の3か所で実施しているライフ・スタディサポート事業(学習支援事業)について、新規で西部地区(海西中学校区)に開設します。			
	SDGs	    	その他の関連ゴール	重点事業	

根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)第7条第2項第2号
-------	-----------------------------------

事業の詳細説明	○ライフ・スタディサポート事業の新規開設(西部地区)				
	<p>1 事業概要 現在、中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)、北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)及び南部地区(有馬中学校区)で、実施しているライフ・スタディサポート事業(学習支援事業)を新たに西部地区(海西中学校区)で実施します。</p> <p>(1) 事業内容 生活困窮世帯に属する中学生に対する学習支援 (2) 事業実施主体 団体委託(任意団体) (3) 実施候補場所 海老名市立総合福祉会館 ほか (4) 実施日等 週2回、1回2時間 (5) 対象者 海西中学校区の生活困窮世帯に属する中学生 15名程度</p> <p>2 事業予算(補助率 国1/2) (1) 委託料 4,353千円 (内訳) 人件費等 3,935千円 教材費等 418千円 (2) 役務費(その他通信運搬料) 28千円</p> <p>3 事業の流れ 委託団体決定 → 新規利用者及びスタッフ募集 → 新規利用者選考・利用決定 → 事業開始</p> <p>4 その他事業費 23,449千円</p>				



区 分		令和3年度A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和6年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		10,864	12,662	20,850	27,830	6,980
財源内訳	国庫支出金	6,430	8,141	9,519	13,913	4,394
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	4,434	4,521	11,331	13,917	2,586

部・課等名	教育部	学び支援課	学び支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	--	-----------------------------

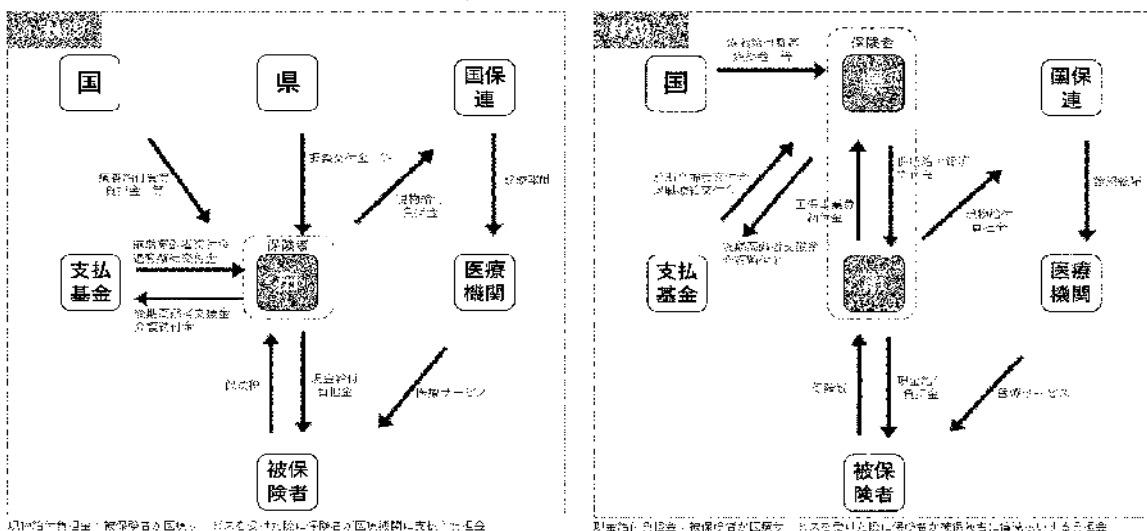
国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険は、昭和13年の制度創設以来、国民皆保険制度を根幹から支え、長きにわたり地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献してきましたが、他の医療保険制度と比較して高齢者や低所得者の加入割合が高く、財政基盤が不安定であるという構造的な問題を抱えてきました。

こうした構造的課題に対し、安定した財政運営や効率的な事業運営など、制度の安定化を図るため、平成30年度に大規模な制度改革が行われ、都道府県が財政運営を主体的に行い、市町村が保険給付や保険税の賦課徴収などの業務を引き続き行うことになりました。

保険税率については、県が国の統一的な算定基準に基づく標準的な保険税率を示すとともに、決算補てん等目的の法定外繰入金については、解消・削減すべき費用であると運営方針が示されています。令和6年度は、引き続き安定的な財政運営を図るべく、国民健康保険の運営状況や将来推計を踏まえ、国民健康保険税率等の見直しを行うとともに、医療費適正化事業、保険者努力支援交付金の獲得及び収納率の向上に取り組んでまいります。

国保制度改革に伴う資金の流れの変化

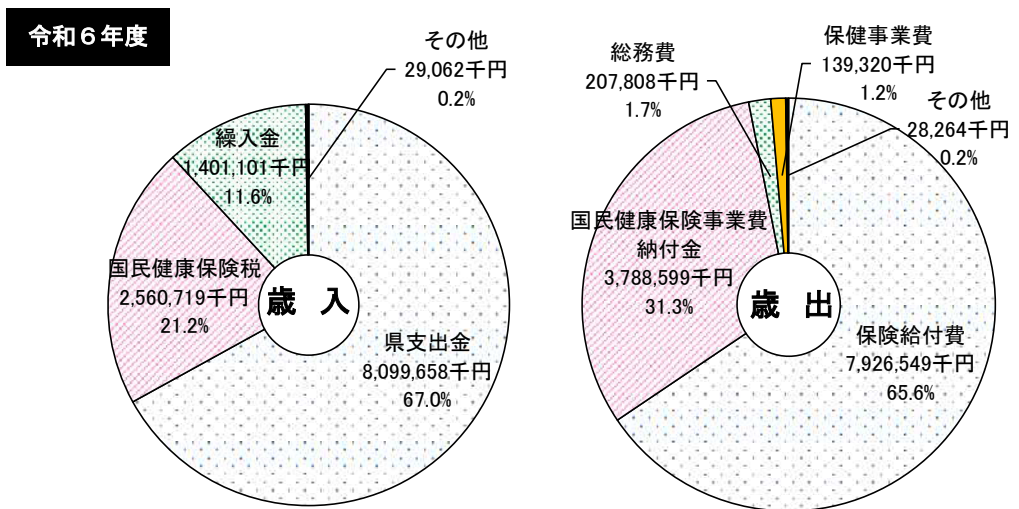


1 歳入・歳出予算額の推移

年 度	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
国 民 健 康 保 険 税	2,583,333	21.2	7.4	2,574,796	20.9	△ 0.3	2,560,719	21.2	△ 0.5
県 支 出 金	8,280,166	67.8	3.6	8,233,550	66.9	△ 0.6	8,099,658	67.0	△ 1.6
繰 入 金	1,321,110	10.8	△ 0.2	1,475,030	12.0	11.7	1,401,101	11.6	△ 5.0
繰 越 金	10,000	0.1	0.0	10,000	0.1	0.0	10,000	0.1	0.0
そ の 他 収 入	18,212	0.1	25.5	18,521	0.2	1.7	19,062	0.2	2.9
歳 入 合 計	12,212,821	100.0	4.0	12,311,897	100.0	0.8	12,090,540	100.0	△ 1.8

年 度	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
総 務 費	221,122	1.8	5.6	198,574	1.6	△ 10.2	207,808	1.7	4.7
療 養 諸 費	7,131,650	58.4	3.7	7,091,600	57.6	△ 0.6	6,887,974	57.0	△ 2.9
高 額 療 養 費	1,017,000	8.3	3.5	1,002,000	8.1	△ 1.5	984,475	8.1	△ 1.7
出 産 育 児 一 時 金 ・ 葬 祭 費 金 傷 病 手 当	44,800	0.4	△ 4.5	55,000	0.4	22.8	54,100	0.4	△ 1.6
国民健康保険事業費納付金	3,649,036	29.9	4.9	3,811,910	31.0	4.5	3,788,599	31.3	△ 0.6
保 健 事 業 費	121,979	1.0	0.4	125,538	1.0	2.9	139,320	1.2	11.0
そ の 他 支 出	27,234	0.2	3.9	27,275	0.2	0.2	28,264	0.2	3.6
歳 出 合 計	12,212,821	100.0	4.0	12,311,897	100.0	0.8	12,090,540	100.0	△ 1.8

(*1) 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。



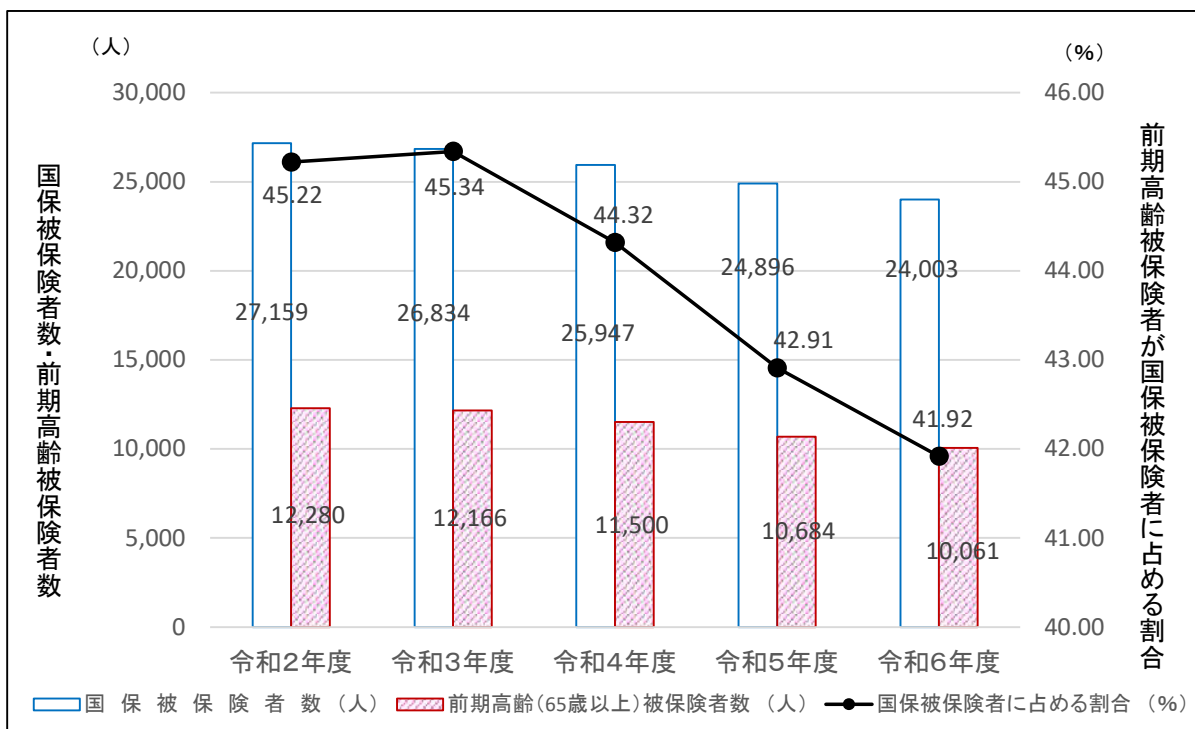
* 構成比は個々に計算しているため、合計が100%にならない場合があります。

2 被保険者数の推移（年度平均）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
世帯	国保加入世帯数（世帯）	17,571	17,576	17,342	16,958	16,679	
	国保加入世帯数の対前年度伸率（％）	△ 0.79	0.03	△ 1.33	△ 2.21	△ 1.65	
	介護保険加入世帯数（世帯）	7,151	7,161	6,876	6,871	6,752	
	国保加入世帯に占める介護保険加入世帯の割合（％）	40.70	40.74	39.65	40.52	40.48	
被 保 険 者	国保被保険者数（人）	27,159	26,834	25,947	24,896	24,003	
	国保被保険者数の対前年度伸率（％）	△ 2.09	△ 1.20	△ 3.31	△ 4.05	△ 3.59	
	国保被保険者の内訳	一般被保険者（人）	27,159	26,834	25,947	24,896	24,003
		構成比（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		対前年度伸率（％）	△ 2.06	△ 1.20	△ 3.31	△ 4.05	△ 3.59
	退職被保険者等	（人）	0	0	0	0	0
		構成比（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		対前年度伸率（％）	皆減	-	-	-	-
	1世帯当たり被保険者数（人）	1.55	1.53	1.50	1.47	1.44	
	前期高齢（65歳以上）被保険者数（人）	12,280	12,166	11,500	10,684	10,061	
		国保被保険者に占める割合（％）	45.22	45.34	44.32	42.91	41.92
		介護第2号被保険者数（人）	8,400	8,395	7,994	7,999	7,860
者	1世帯当たり介護第2号被保険者数（人）	1.17	1.17	1.16	1.16	1.16	
	国保被保険者に占める割合（％）	30.93	31.28	30.81	32.13	32.75	

(注) ・令和4年度までは実績の年度平均値(事業年報A表)

・令和5年度及び令和6年度数値は令和5年9月末時点で推計した年度平均値です。



3 保険税の課税状況(現年分)

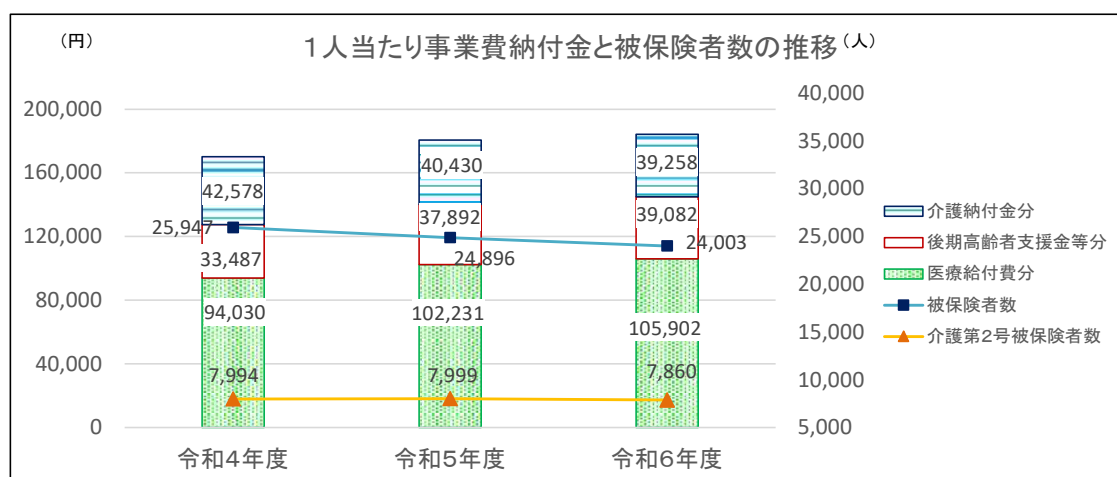
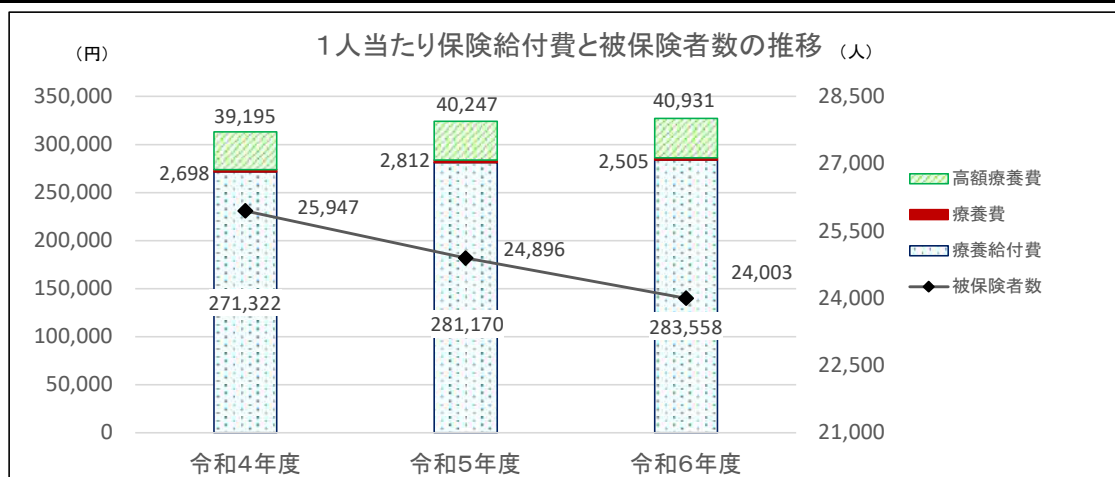
区 分		令和4年度		対前年度 伸率(%)	令和5年度		対前年度 伸率(%)	令和6年度		対前年度 伸率(%)	
		税率等	税 額		税率等	税 額		税率等	税 額		
応能割	所得割	医療分	5.50 %		5.50 %			5.78 %			
		後期分	2.20 %		2.20 %		2.40 %				
		介護分	2.10 %		2.10 %		2.26 %				
応益割	均等割	医療分	23,700 円		23,700 円			25,800 円			
		後期分	9,500 円		9,500 円		10,700 円				
		介護分	10,800 円		10,800 円		11,800 円				
	平等割	医療分	18,600 円		18,600 円		20,000 円				
		後期分	7,600 円		7,600 円		8,500 円				
		介護分	6,000 円		6,000 円		6,500 円				
賦課限度額		医療分		650千円		650千円			650千円		
		後期分		200千円		220千円			240千円		
		介護分		170千円		170千円			170千円		
調定額	一般分	医療分		1,772,927千円	0.3	1,774,308千円	0.1		1,756,080千円	△ 1.0	
		後期分		696,552千円	15.2	701,964千円	0.8		715,167千円	1.9	
		介護分		247,384千円	41.1	245,696千円	△ 0.7		248,915千円	1.3	
	合 計		2,716,863千円	6.6	2,721,968千円	0.2		2,720,162千円	△ 0.1		
予算額	一般分	医療分	91.00 %	1,613,364千円	1.4	91.00 %	1,614,620千円	0.1	90.93 %	1,596,803千円	△ 1.1
		後期分	91.00 %	633,862千円	16.5	91.00 %	638,787千円	0.8	90.93 %	650,301千円	1.8
		介護分	91.00 %	225,119千円	42.6	91.00 %	223,583千円	△ 0.7	90.93 %	226,338千円	1.2
	合 計	91.00 %	2,472,345千円	7.8	91.00 %	2,476,990千円	0.2	90.93 %	2,473,442千円	△ 0.1	
一世帯当たり 調定額	医療分	17,342 世帯	102,233円	1.6	16,958 世帯	104,630円	2.3	16,679 世帯	105,287円	0.6	
	後期分	17,342 世帯	40,166円	16.8	16,958 世帯	41,394円	3.1	16,679 世帯	42,878円	3.6	
	介護分	6,876 世帯	35,978円	46.9	6,871 世帯	35,758円	△ 0.6	6,752 世帯	36,865円	3.1	
一人当たり 調定額	医療分	25,947 人	68,329円	3.7	24,896 人	71,269円	4.3	24,003 人	73,161円	2.7	
	後期分	25,947 人	26,845円	19.2	24,896 人	28,196円	5.0	24,003 人	29,795円	5.7	
	介護分	7,994 人	30,946円	48.1	7,999 人	30,716円	△ 0.7	7,860 人	31,669円	3.1	

(注) ・令和4年度の世帯数及び被保険者数は実績の年度平均値(事業年報A表)

・令和5年度及び令和6年度の世帯数及び被保険者数は令和5年9月末時点で推計した年度平均値です。

4 一般被保険者に係る保険給付費及び事業費納付金の推移

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	予算額	一人当たり 予算額	対前年度 伸率	予算額	一人当たり 予算額	対前年度 伸率	予算額	一人当たり 予算額	対前年度 伸率	
保険給付費	療養給付費	千円 7,040,000	円 271,322	% 7.5	千円 7,000,000	円 281,170	% 3.6	千円 6,806,244	円 283,558	% 0.8
	療養費	70,000	2,698	△ 4.6	70,000	2,812	4.2	60,130	2,505	△ 10.9
	高額療養費	1,017,000	39,195	7.3	1,002,000	40,247	2.7	982,475	40,931	1.7
	小計	8,127,000	313,215	7.4	8,072,000	324,229	3.5	7,848,849	326,995	0.9
事業費納付金	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	2,439,784	94,030	11.5	2,545,149	102,231	8.7	2,541,957	105,902	3.6
	国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金等分)	868,887	33,487	2.5	943,363	37,892	13.2	938,078	39,082	3.1
	国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)	340,365	42,578	7.8	323,398	40,430	△ 5.0	308,564	39,258	△ 2.9
被保険者数	一般被保険者数(人)	25,947			24,896			24,003		
	介護保険第2号被保険者数 (再掲)	7,994			7,999			7,860		



介護保険事業特別会計予算

介護保険制度は、介護が必要になっても、住み慣れた地域や住まいで自立した生活を営めるよう、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成12年に創設されました。

制度創設以降、介護サービスを受ける高齢者数は増加しておりますが、介護事業所や特別養護老人ホームなどのサービス基盤の整備も進んできています。

また、3年ごとの介護保険事業計画の改定に合わせて、地域支援事業や予防給付の創設、地域密着型サービスの拡充などの制度改正が行われており、高齢期の暮らしを支える社会保障制度の中核として確実に機能し、少子高齢社会において必要不可欠な制度となっています。

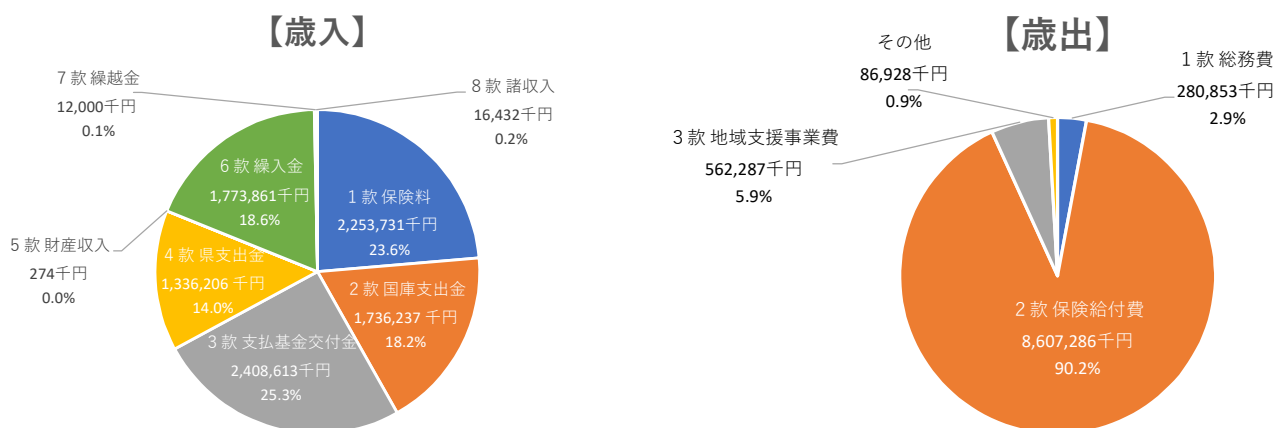
令和6年度は、第9期介護保険事業計画の1年目であり、介護基盤の整備及びサービスの向上を図っていくとともに、保険給付の適正化と健全な財政運営に努め、市民が利用しやすい制度として、その理念である一人ひとりが笑顔で暮らしていける地域共生社会の実現へ向けた支援をしてまいります。

令和6年度介護保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、それぞれ95億3,735万4千円で、対前年度比3.2%の増となっています。

歳入予算では、支払基金交付金が最も多く24億861万3千円で全体の25.3%を占め、次いで保険料が22億5,373万1千円で23.6%となっています。

歳出予算では、保険給付費が86億728万6千円で全体の90.2%を占めており、対前年度比は1.8%の増となっています。

なお、デマンド型交通高齢者外出支援実証運行の実施に伴う保健福祉事業費として、7,565万4千円を追加しています。



(注) グラフの構成比は個々に計算しているため、合計が一致しない場合があります。

1 歳入歳出予算の内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 款 保険料	2,253,731	23.6%	2,167,553	23.5%	86,178	4.0%
2 款 国庫支出金	1,736,237	18.2%	1,687,794	18.3%	48,443	2.9%
1 項 国庫負担金	1,539,885	16.1%	1,513,952	16.4%	25,933	1.7%
2 項 国庫補助金	196,352	2.1%	173,842	1.9%	22,510	12.9%
3 款 支払基金交付金	2,408,613	25.3%	2,352,952	25.5%	55,661	2.4%
4 款 県支出金	1,336,206	14.0%	1,305,457	14.1%	30,749	2.4%
1 項 県負担金	1,250,570	13.1%	1,227,703	13.3%	22,867	1.9%
2 項 県補助金	85,636	0.9%	77,754	0.8%	7,882	10.1%
5 款 財産収入	274	0.0%	196	0.0%	78	39.8%
6 款 繰入金	1,773,861	18.6%	1,711,400	18.5%	62,461	3.6%
1 項 他会計繰入金	1,561,842	16.4%	1,494,381	16.2%	67,461	4.5%
2 項 基金繰入金	212,019	2.2%	217,019	2.3%	△ 5,000	△ 2.3%
7 款 繰越金	12,000	0.1%	12,000	0.1%	0	0.0%
8 款 諸収入	16,432	0.2%	431	0.0%	16,001	3,712.5%
1 項 延滞金、加算金及び過料	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
2 項 市預金利子	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
3 項 雑入	16,212	0.2%	211	0.0%	16,001	7,583.4%
合 計	9,537,354	100.0%	9,237,783	100.0%	299,571	3.2%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 款 総務費	280,853	2.9%	268,903	2.9%	11,950	4.4%
1 項 総務管理費	178,073	1.9%	156,903	1.7%	21,170	13.5%
2 項 徴収費	14,435	0.2%	13,416	0.1%	1,019	7.6%
3 項 介護認定審査会費	88,345	0.9%	98,584	1.1%	△ 10,239	△ 10.4%
2 款 保険給付費	8,607,286	90.2%	8,455,974	91.5%	151,312	1.8%
1 項 介護サービス諸費	8,335,889	87.4%	8,155,717	88.3%	180,172	2.2%
2 項 高額サービス費	242,608	2.5%	272,050	2.9%	△ 29,442	△ 10.8%
3 項 諸費	8,876	0.1%	10,097	0.1%	△ 1,221	△ 12.1%
4 項 市町村特別給付費	19,913	0.2%	18,110	0.2%	1,803	10.0%
3 款 地域支援事業費	562,287	5.9%	501,710	5.4%	60,577	12.1%
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費	26,637	0.3%	25,424	0.3%	1,213	4.8%
2 項 包括的支援事業・任意事業費	227,501	2.4%	222,923	2.4%	4,578	2.1%
3 項 一般介護予防事業費	66,939	0.7%	30,424	0.3%	36,515	120.0%
4 項 介護予防・日常生活支援総合事業費	241,210	2.5%	222,939	2.4%	18,271	8.2%
4 款 保健福祉事業費	75,654	0.8%	-	-	75,654	皆増
5 款 基金積立金	274	0.0%	196	0.0%	78	39.8%
6 款 諸支出金	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
7 款 予備費	8,000	0.1%	8,000	0.1%	0	0.0%
合 計	9,537,354	100.0%	9,237,783	100.0%	299,571	3.2%

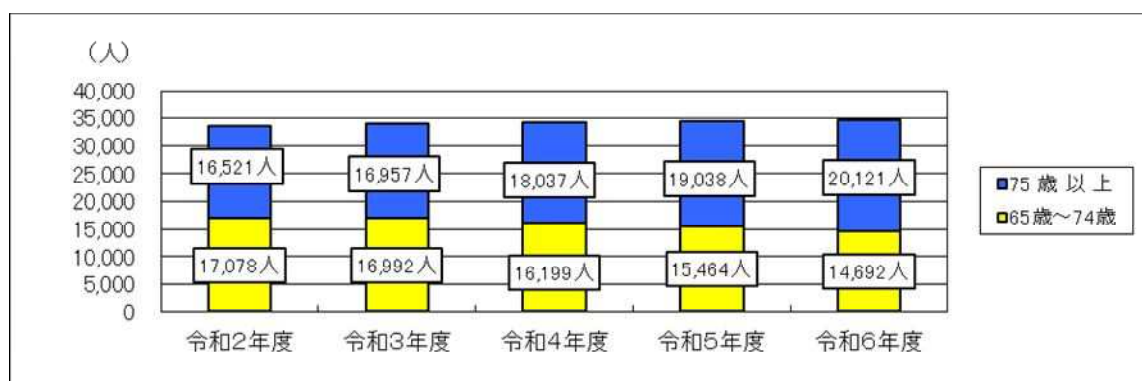
(注) グラフや表の構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

2 高齢者人口の推移

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
75歳以上	16,521	16,957	18,037	19,038	20,121
65歳～74歳	17,078	16,992	16,199	15,464	14,692
高齢者合計	33,599	33,949	34,236	34,502	34,813

(注) 人口は各年度10月1日の状況で、令和5年度までは実績値。令和6年度は推計値です。

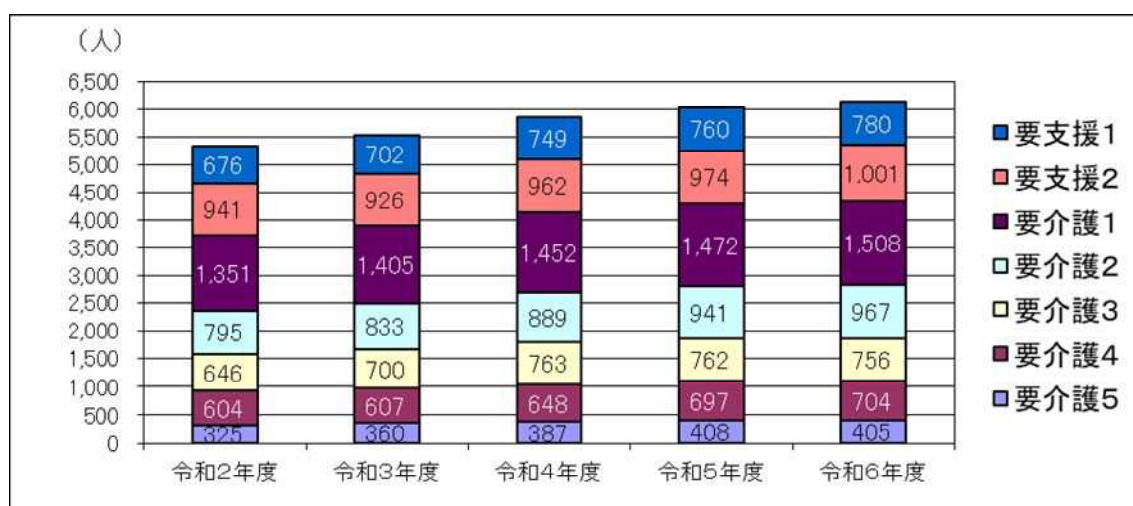


3 要介護（要支援）認定者数の推移

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
要支援1	676	702	749	760	780
要支援2	941	926	962	974	1,001
要介護1	1,351	1,405	1,452	1,472	1,508
要介護2	795	833	889	941	967
要介護3	646	700	763	762	756
要介護4	604	607	648	697	704
要介護5	325	360	387	408	405
合 計	5,338	5,533	5,850	6,014	6,121

(注) 認定者数は各年度末の状況で、令和4年度までは実績値。令和5年度は12月末の状況。令和6年度は推計値です。



4 第1号被保険者の介護保険料

所得段階	対 象 者	料率	年額保険料
※第1段階	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税の老齢福祉年金受給者、本人及び世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	0.285 (0.15)	18,300円 (9,624円)
※第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入金額の合計額が80万円を超え120万円以下の方	0.485 (0.35)	31,152円 (22,476円)
※第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入金額の合計額が120万円を超える方	0.685 (0.60)	43,992円 (38,532円)
第4段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入金額の合計額が80万円以下の方	0.88	56,520円
第5段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入金額の合計額が80万円を超える方	1.00	64,236円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以下の方	1.15	73,860円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円を超え200万円未満の方	1.30	83,496円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	1.64	105,336円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	1.73	111,120円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	1.82	116,904円
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	2.07	132,960円
第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	2.10	134,892円
第13段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上850万円未満の方	2.25	144,528円
第14段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が850万円以上1,000万円未満の方	2.30	147,732円
第15段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	2.35	150,948円
第16段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が1,500万円以上の方	2.40	154,164円

※ 第1段階から第3段階の()内は、軽減強化後の「料率」及び「年額保険料」です。

○ 合計所得金額とは、収入金額から必要経費に相当する金額(収入の種類により計算方法が異なる)を控除し、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額。

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成20年度の後期高齢者医療制度の運用から被保険者数は増加を続けており、団塊の世代が75歳を迎える令和7年度に向け、さらに増加することが見込まれます。それにより、高齢化に伴う医療需要の増加と相まって医療費は年々増大し、制度を取り巻く環境はますます厳しい状況にあります。

そのような中、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づく制度の見直しにより、令和4年10月から窓口負担割合が一部2割化されました。

また、令和6・7年度には保険料率の改定が行われ、保険料率及び賦課上限額が引き上げられます。

市としては、こうした国等の動向に注視しながら、保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の安定した運営を図れるよう努めてまいります。

令和6年度の歳入・歳出予算総額は、被保険者の増や医療費の伸びなどにより、前年度比13.9%増の25億6,515万円となりました。今年度は、昨年度に引き続き高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応を行うため、保健事業と介護予防の一体的実施に取り組むとともに、行政手続のオンライン化を進め、市民の利便性を図ってまいります。また、広域連合との連携を密にするとともに、市の役割をしっかりと果たし、被保険者が安心して医療を受けられる制度運営に努めてまいります。

1 歳入歳出予算款別内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	2,064,325	80.5%	1,796,200	79.7%	14.9%
2 後期高齢者医療広域連合支出金	73,236	2.9%	69,293	3.1%	5.7%
3 繰入金	412,859	16.1%	372,525	16.5%	10.8%
4 繰越金	11,000	0.4%	11,000	0.5%	0.0%
5 諸収入	3,730	0.1%	3,730	0.2%	0.0%
歳 入 合 計	2,565,150	100.0%	2,252,748	100.0%	13.9%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 総務費	86,387	3.4%	82,754	3.7%	4.4%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,340,835	91.3%	2,034,342	90.3%	15.1%
3 保健事業費	123,298	4.8%	121,022	5.4%	1.9%
4 諸支出金	4,630	0.2%	4,630	0.2%	0.0%
5 予備費	10,000	0.4%	10,000	0.4%	0.0%
歳 出 合 計	2,565,150	100.0%	2,252,748	100.0%	13.9%

※構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

2 被保険者

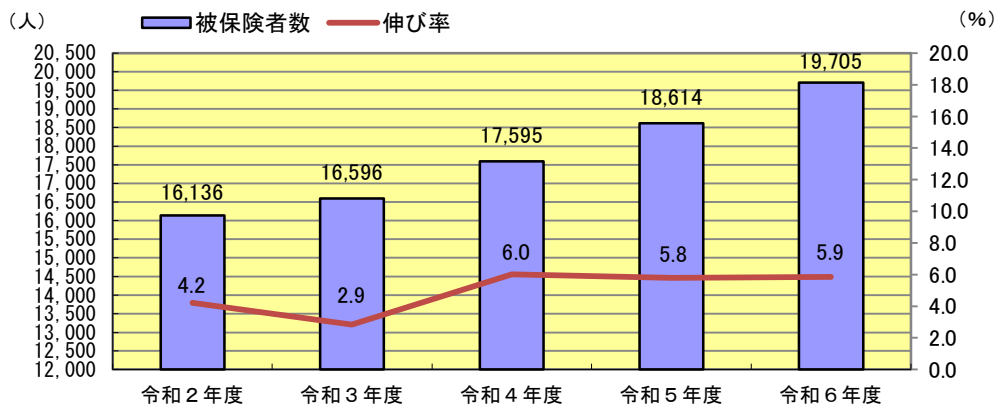
(1) 被保険者の範囲

- ① 75歳以上の方
- ② 65歳以上75歳未満で広域連合の障がい認定を受けた方

(2) 被保険者数の推移（年間平均）

区 分	令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	被保険者 (人)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)
75歳以上	16,062	16,526	2.9	17,529	6.1	18,544	5.8	19,635	5.9		
障がい認定	74	70	△ 5.4	66	△ 5.7	70	6.1	70	0.0		
合 計	16,136	16,596	2.9	17,595	6.0	18,614	5.8	19,705	5.9		

※令和2年度～令和4年度は実績値、令和5年度と令和6年度は推計値です。



3 保険料

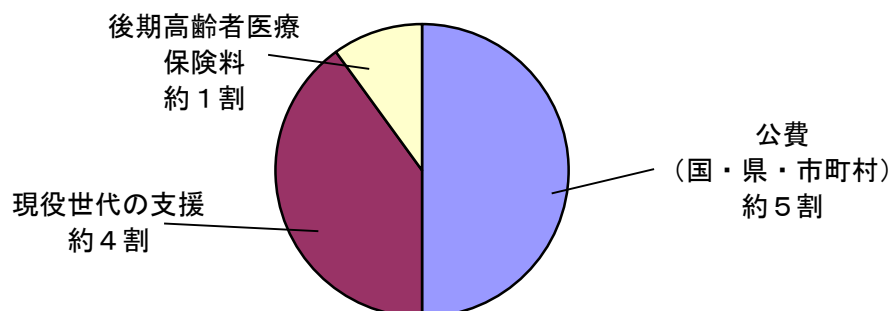
保険料は、被保険者の所得に応じて賦課される「所得割額」と、受益に応じて等しく賦課される「被保険者均等割額」により構成されています。

区 分	平成30・令和元年度	令和2・3年度	令和4・5年度	令和6・7年度
所得割率	8.25%	8.74%	8.78%	10.08%
均等割額	41,600円	43,800円	43,100円	45,900円
賦課限度額	62万円	64万円	66万円	令和7年度:80万円 令和6年度:73万円※

※令和6年度については激変緩和措置により賦課限度額は73万円となります。

4 財源構成

後期高齢者医療制度の運営に必要な費用は、公費（国・県・市町村）が約5割、現役世代が約4割を負担し、後期高齢者の被保険者からの保険料は約1割となっています。



公共用地先行取得事業特別会計予算

公共用地先行取得事業特別会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として令和4年度に設置しました。

用地取得にあたっては、将来、公共用又は公用に供する用地又はその代替地として利用するために取得する事業に限るもので、その財源として地方債を活用します。

なお、令和6年度の歳入歳出予算総額は、新たな用地取得の予定がないことから、1,099万6千円となりました。

1 歳入歳出予算款別内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 繰入金	10,996	100.0%	14,533	14.9%	△ 24.3%
廃 市債	0	0.0%	83,000	85.1%	皆減
歳 入 合 計	10,996	100.0%	97,533	100.0%	△ 88.7%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 公債費	10,996	100.0%	14,416	14.8%	△ 23.7%
廃 公共用地先行取得事業費	0	0.0%	83,117	85.2%	皆減
歳 出 合 計	10,996	100.0%	97,533	100.0%	△ 88.7%

2 公共用地先行取得事業費

令和6年度は、新たな用地取得の予定はありません。

公共下水道事業会計予算

公共下水道事業は、公共の福祉を増進するとともに都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的としています。

本市の下水道事業は、昭和48年に相模川流域関連公共下水道として事業着手しました。都市化の進展とともに下水道施設の整備を積極的に進めてきた結果、令和4年度末時点で汚水処理区域面積は約1,348haとなり、汚水処理人口普及率は96.4%に達しています。

今後、当面の間は、人口増や下水道施設の新規整備により、下水道使用者は増加する見通しですが、節水型機器の普及等により下水道使用料収入は横ばいの見込みです。

また、高度経済成長期に整備した下水道施設の老朽化に伴う更新費用、激甚化する水害に備えた雨水管渠の整備費用、災害に備えた施設の耐震化費用等の支出の増大を見込んでおり、一層、計画的かつ合理的な経営に取り組んでいく必要があります。

令和6年度当初予算における収益的収支について、収益的収入は3,375,146千円(前年度と比較して1.9%の増)、収益的支出は3,006,824千円(前年度と比較して5.9%の減)を予定しています。

また、資本的収支については、資本的収入は903,679千円(前年度と比較して23.3%の増)、資本的支出は1,910,161千円(前年度と比較して9.6%の増)を予定しています。

主な事業として、汚水管渠維持管理事業は、海老名市公共下水道管路施設ストックマネジメント基本計画に基づき、下水道施設(管渠・マンホール蓋)の調査・点検を継続して実施します。

汚水管渠整備事業は、海老名市汚水処理整備計画に基づき、41分区(本郷地内)をはじめとする市街化調整区域や、市街化編入が予定されている地域の汚水管渠整備を推進します。

また、ストックマネジメント修繕改築計画に基づき、下水道施設(管渠・マンホール蓋)の計画的かつ効率的な修繕・改築を実施します。

また、災害発生時等における汚水流下能力を確保するため、管渠とマンホールの継手部耐震化工事を実施します。

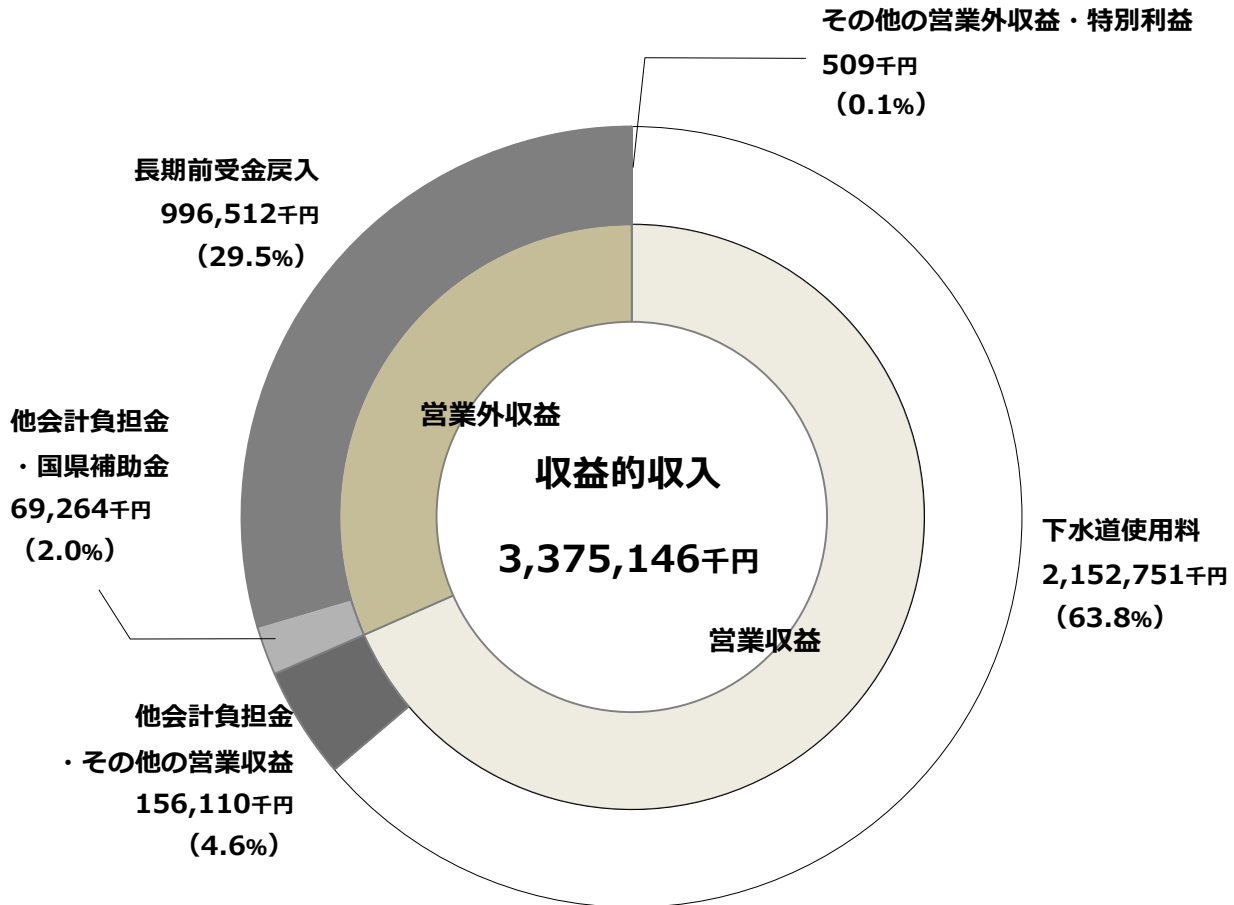
雨水管渠整備事業は、現在整備を進めている河原口排水区や国分排水区のほか、防災施設や緊急輸送路があるなど優先順位の高い地域を中心に排水路整備に着手していきます。

1 業務の予定量

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較
排水区域面積(ha)	1,713	1,719	△ 6
年間有収水量(m ³)	16,715,304	16,415,318	299,986
一日平均有収水量(m ³)	45,795	44,851	944
主要な建設改良事業(千円)	935,265	737,198	198,067
管渠建設事業費	828,243	658,045	170,198
相模川流域下水道建設費負担金	107,022	79,153	27,869

2 収益的収入

下水道施設の維持管理等、下水道事業の経営に必要な経費(収益的支出)の財源です。利用者に負担いただく下水道使用料や一般会計負担金、国庫補助金、長期前受金戻入等で構成されています。

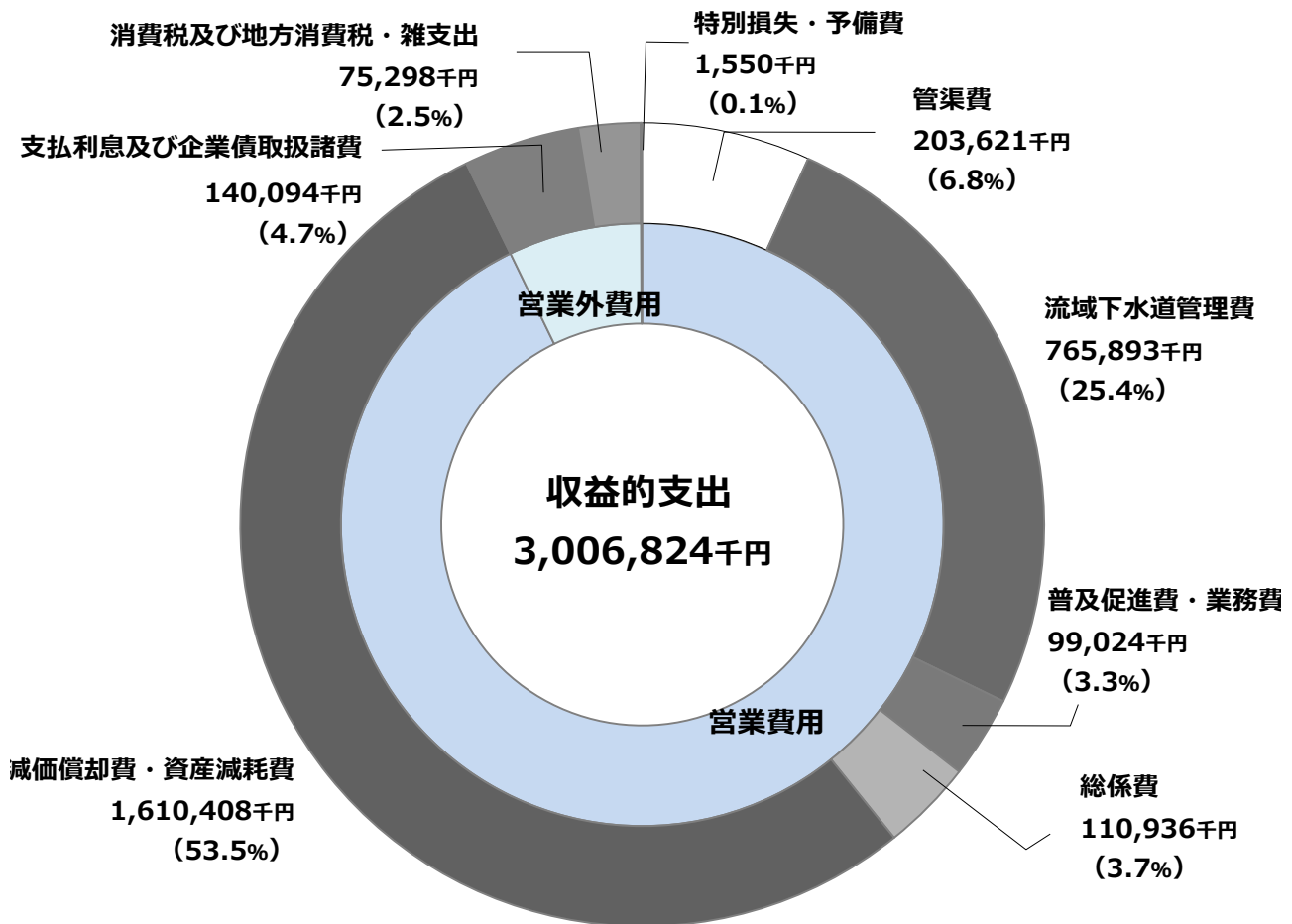


(単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	比較	伸率
下水道事業収益	3,375,146	3,313,279	61,867	1.9
営業収益	2,308,861	2,263,377	45,484	2.0
下水道使用料	2,152,751	2,114,116	38,635	1.8
他会計負担金	154,248	148,379	5,869	4.0
その他の営業収益	1,862	882	980	111.1
営業外収益	1,066,283	1,049,892	16,391	1.6
他会計負担金	47,764	44,388	3,376	7.6
国庫補助金	21,500	19,000	2,500	13.2
長期前受金戻入	996,512	985,989	10,523	1.1
その他の営業外収益	507	515	△ 8	△ 1.6
特別利益	2	10	△ 8	△ 80.0

3 収益的支出

下水道事業を運営していくために必要な経費です。下水道施設の維持管理費、職員給与費、下水道施設の建設等に要した企業債の支払利息、減価償却費等で構成されています。

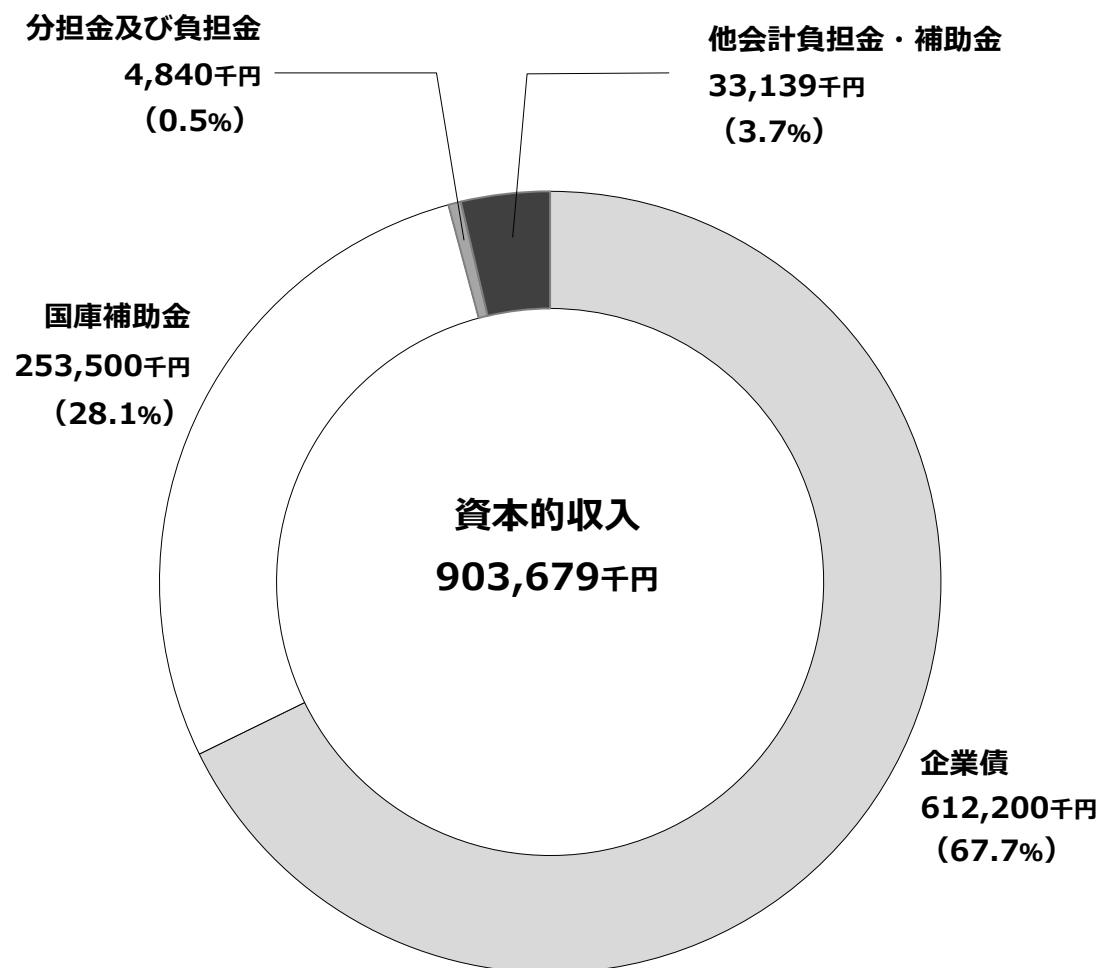


(単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	比較	伸率
下水道事業費用	3,006,824	3,195,747	△ 188,923	△ 5.9
営業費用	2,789,882	2,986,201	△ 196,319	△ 6.6
管渠費	203,621	180,479	23,142	12.8
流域下水道管理費	765,893	964,536	△ 198,643	△ 20.6
普及促進費	2,316	3,492	△ 1,176	△ 33.7
業務費	96,708	88,689	8,019	9.0
総係費	110,936	156,722	△ 45,786	△ 29.2
減価償却費	1,602,908	1,588,294	14,614	0.9
資産減耗費	7,500	3,989	3,511	88.0
営業外費用	215,392	207,995	7,397	3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	140,094	136,697	3,397	2.5
消費税及び地方消費税	75,268	71,268	4,000	5.6
雑支出	30	30	0	0.0
特別損失	50	51	△ 1	△ 2.0
予備費	1,500	1,500	0	0.0

4 資本的収入

下水道施設の建設改良及び建設改良に係る企業債償還等に必要な経費(資本的支出)の財源です。企業債、一般会計負担金、受益者分担金及び負担金、国庫補助金等で構成されています。

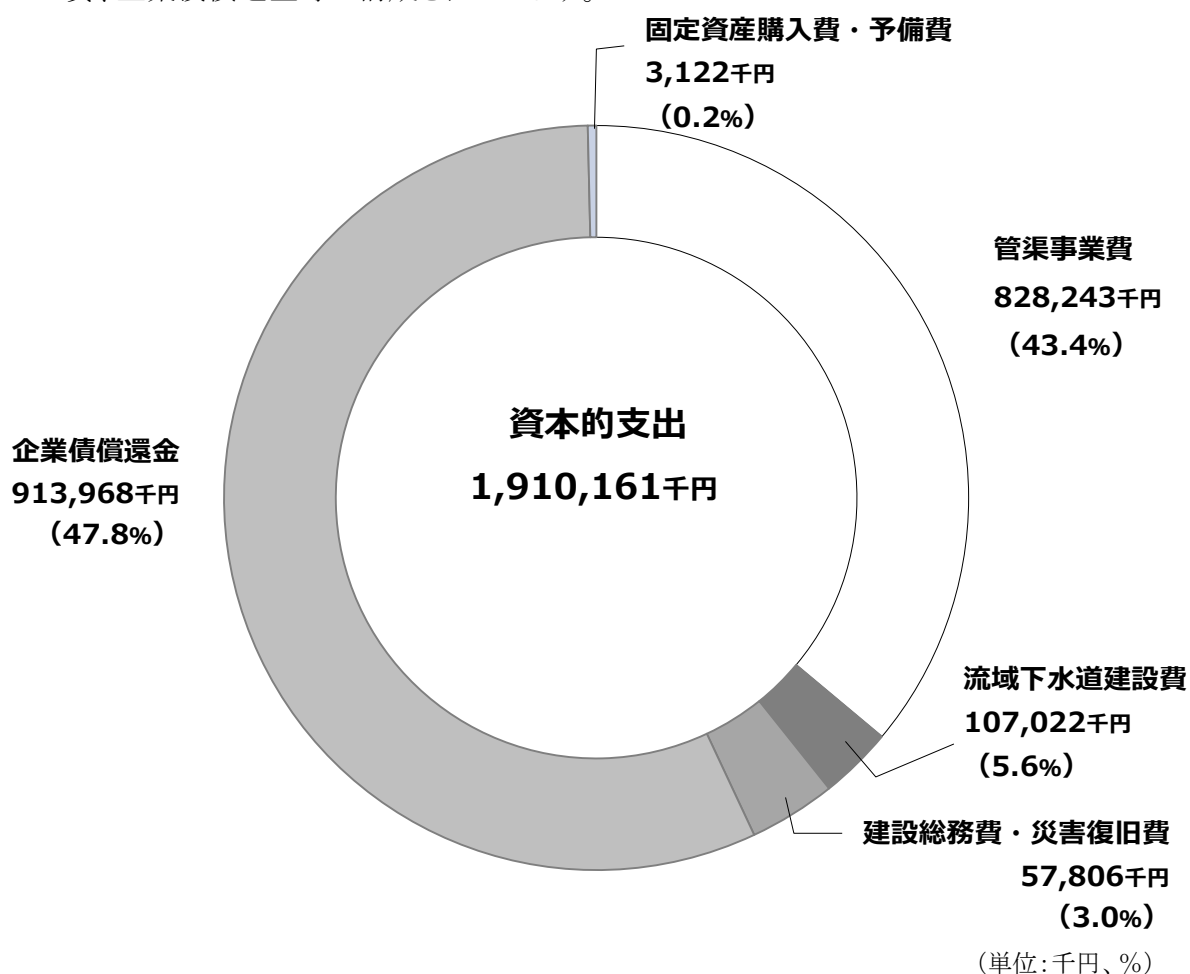


(単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	比較	伸率
資本的収入	903,679	733,149	170,530	23.3
企業債	612,200	570,600	41,600	7.3
国庫補助金	253,500	95,500	158,000	165.4
分担金及び負担金	4,840	34,467	△ 29,627	△ 86.0
受益者分担金	2,752	11,616	△ 8,864	△ 76.3
受益者負担金	2,088	22,851	△ 20,763	△ 90.9
他会計負担金	29,924	29,365	559	1.9
他会計補助金	3,215	3,215	0	0.0
固定資産売却代金	0	2	△ 2	皆減

5 資本的支出

下水道施設の新規整備費用や企業債の元金償還等に係る経費です。主に管渠事業費、企業債償還金等で構成されています。



	令和6年度	令和5年度	比較	伸率
資本的支出	1,910,161	1,743,227	166,934	9.6
建設改良費	994,693	795,587	199,106	25.0
管渠事業費	828,243	658,045	170,198	25.9
流域下水道建設費	107,022	79,153	27,869	35.2
建設総務費	54,591	55,174	△ 583	△ 1.1
災害復旧費	3,215	3,215	0	0.0
固定資産購入費	1,622	0	1,622	皆増
企業債償還金	913,968	946,140	△ 32,172	△ 3.4
予備費	1,500	1,500	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,006,482千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,295千円、過年度分損益勘定留保資金353,131千円、当年度分損益勘定留保資金595,056千円で補てんします。

6 予定損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,690,687	1 営業収益	2,113,156
2 営業外費用	140,124	2 営業外収益	1,066,282
3 特別損失	50	3 特別利益	2
費用合計	2,830,861		
当年度純利益	348,579		
合 計	3,179,440	合 計	3,179,440

7 予定貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
1 固定資産	39,368,476	3 固定負債	10,393,389
(1)有形固定資産	37,646,021	(1)企業債	10,093,389
(2)無形固定資産	1,718,322	(2)他会計借入金	300,000
(3)投資その他の資産	4,133		
2 流動資産	848,877	4 流動負債	1,216,312
(1)現金預金	617,481	(1)企業債	849,265
(2)未収金	227,887	(2)未払金	359,983
(3)前払金	6,129	(3)引当金	5,464
(4)貸倒引当金	△ 2,620	(4)預り金	1,600
		5 繰延収益	21,991,163
		(1)長期前受金	30,037,445
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 8,046,282
		負債合計	33,600,864
		6 資本金	3,532,816
		(1)資本金	3,532,816
		7 剰余金	3,083,673
		(1)資本剰余金	2,375,086
		(2)利益剰余金	708,587
		資本合計	6,616,489
合 計	40,217,353	合 計	40,217,353

